

# 利用上の注意

## 1 調査の目的

この調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

なお、工業統計調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

## 3 調査の期日

平成15年12月31日現在で実施した。

## 4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類F - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。工業統計調査は、西暦末尾0, 3, 5, 8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所に該当する事業所を調査の対象としている。

## 5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業統計票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。

## 6 主な集計項目と用語の説明

### （1）事業所数

平成15年12月31日現在の数値

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

### （2）従業者数

平成15年12月31日現在の数値

従業者とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者との合計（臨時雇用者は除く）である。

#### ア 常用労働者

常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

（ア）期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

(イ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

(ウ) 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記(ア)、(イ)に該当する者

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者

(オ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

イ 個人事業主及び無給家族従業者

業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者

ウ 臨時雇用者

常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者

(3) 常用労働者年間延人数

常用労働者の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したもの

(4) 現金給与総額

平成15年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計額

ア 常用労働者のうち雇用者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与の額

基本給、諸手当とは、労働契約、団体協約、給与規則などによってあらかじめ定められている給与条件によるもの、例えば、基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当など

特別に支払われた給与とは、一時的な理由により、特別に支払われた結婚手当、期末賞与など

イ その他の給与額

常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など

(5) 原材料使用額等

平成15年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計額で、消費税額を含む。

ア 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含む。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含む。

イ 燃料使用額

生産段階での使用額であり、貨物運搬用及び暖房用の燃料等を含む。

ウ 電力使用額

購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

エ 委託生産費

原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(6) 製造品出荷額等

平成15年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計額で、消費税等の内国消費税額を含む。

なお、品目別統計表は産業の格付けとは関係なく、当該品目を生産したすべての事業所が集計されているため、従業者4人以上の事業所に関する産業分類別の統計表とは一致しない。

ア 製造品出荷額

平成15年1年間に出荷した(同一企業の他の事業所への引渡しも含む。)製造品の工場出荷価額(船舶の修理料、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含む。)

イ 加工賃収入額

平成15年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したものに対して、受け取った又は受け取るべき加工賃の額

ウ 修理料収入額

他人のものを修理して受け取る修理料の額

(7) 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したもの

(8) 有形固定資産

平成15年1年間における数値であり、帳簿価額による。

ア 取得額等には、土地、建物及び構築物(土木設備、建物附属設備を含む)、機械及び装置(附属設備を含む)、船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等の区分がある。

イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振替えられた額をいう。

ウ 除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

(9) リース契約による契約額及び支払額

リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。

リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成15年1月から12月までにリース

物件が納入，設置されて検収が完了し，物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい，消費税額を含む。

リース支払額とは，平成15年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい，消費税額を含む。

## 7 計算項目の算式

### (1) 生産額

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

### (2) 付加価値額

#### ア 従業者30人以上の事業所

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

#### イ 従業者4～29人の事業所

製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

平成13年調査より，従業者10～29人の事業所については，有形固定資産の調査を5年ごと(西暦末尾0，5年)とした。このことから，平成12年までの付加価値額は，従業者4～9人の事業所については粗付加価値額であり，平成13年以降の付加価値額は，従業者4～29人の事業所については粗付加価値額となっている。

### (3) 粗付加価値額

製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

### (4) 付加価値率

[ 付加価値額 / { 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } ] × 100

### (5) 従業者1人当たり付加価値額

付加価値額 / { 常用労働者年間月平均数 (延べ常用労働者数 / 12) + 個人事業主及び無給家族従業者数 }

### (6) 現金給与率

[ 現金給与総額 / { 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } ] × 100

### (7) 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額

常用労働者のうち雇用者に対する基本給，諸手当と特別に支払われた給与の額 / 常用労働者のうち雇用者数

### (8) 労働分配率

(現金給与総額 / 付加価値額) × 100

(9) 原材料率

$$[ \text{原材料使用額等} / \{ \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \} ] \times 100$$

(10) 在庫率

$$[ \text{年末在庫額} / \{ \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \} ] \times 100$$

(11) 有形固定資産投資総額

有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減

(12) 有形固定資産純投資額

有形固定資産投資総額 - 有形固定資産除却額 - 減価償却額

(13) 資本装備率

有形固定資産年末現在高 / 常用労働者年間月平均数 ( 延べ常用労働者数 / 12 )

(14) 資本係数

有形固定資産年末現在高 / { 生産額 - ( 消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額 ) }

(15) 土地生産性

製造品出荷額等 / 敷地面積

内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計をいう。平成13年調査より、内国消費税額については消費税を除く調査としたことから、「推計消費税額」の算出にあたっては、直接輸出分を除いている。

## 8 記号及び注記

- (1) 「 - 」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「 」はマイナスの数値を表している。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

## 9 その他の注意事項

- (1) 今回公表の数値は、後日経済産業省が公表する「工業統計表」の数値と相違する場合がある。  
(2) 表中の数値は四捨五入したため、内訳が合計に一致しないことがある。  
(3) 日本標準産業分類の改訂により、平成14年以降の数値は新分類で組替えている。

また、解析表及び統計表の平成13年以前の数値は旧分類による。なお、主な変更点は別表(7ページ)のとおりである。

- (4) 調査期日(平成15年12月31日)以前に合併した内海町、新市町(現福山市)、佐伯町、吉和村(現廿日市市)、下蒲刈町(現呉市)、大崎町、東野町、木江町(現大崎上島町)については、平成14年の数値を合併後の新市町に置き換えて集計している。  
(5) 調査期日(平成15年12月31日)以降に合併した吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町(現安芸高田市)君田村、布野村、作木村、吉舎町、三良坂町、(双三郡)三和町、甲奴

町（現三次市），川尻町（現呉市），上下町（現府中市），甲山町，世羅町，世羅西町（現世羅町），加計町，筒賀村，戸河内町（現安芸太田町）については，合併前の旧町村で集計している。

（５）平成５年以前の数値は，既に公表している数値と相違するものがある。これは，日本標準産業分類の改訂（平成６年４月１日適用）に伴い，分類が変更になったことによる。

（６）地域別統計表は，「広域行政圏計画策定要綱」（平成１２年３月制定）に基づき平成１２年１１月に決定した広域行政圏で算出した。広域行政圏別の区分は次のとおりである。

圏 域 名		構 成 市 町 村 名
周大 域辺 地都 市市	広 島	広島市，府中町，海田町，熊野町，坂町
	広 島 西	大竹市，廿日市市（佐伯町・吉和村 編入），大野町，湯来町，宮島町
広 域 市 町 村 圏	呉	呉市（下蒲刈町 編入），江田島町，音戸町，倉橋町，蒲刈町，能美町，沖美町，大柿町，安浦町，川尻町，豊浜町，豊町
	芸 北	加計町，筒賀村，戸河内町，芸北町，大朝町，千代田町，豊平町，吉田町，八千代町，美土里町，高宮町，甲田町，向原町
	広 島 中 央	竹原市，東広島市，黒瀬町，福富町，豊栄町，大和町，河内町，安芸津町大崎上島町（大崎町・東野町・木江町 新設）
	尾 三	三原市，尾道市，因島市，本郷町，瀬戸田町，御調町，久井町，向島町，甲山町，世羅町，世羅西町
	福山・府中	福山市（内海町・新市町 編入），府中市，沼隈町，神辺町，油木町，神石町，豊松村，（神石）三和町
	備 北	三次市，庄原市，上下町，総領町，甲奴町，君田村，布野村，作木村，吉舎町，三良坂町，（双三）三和町，西城町，東城町，口和町，高野町，比和町

（７）問い合わせ先

広島県地域振興部管理総室経済統計室工業統計グループ

[ 〒730-8511 広島市中区基町10-52 (082)513-2542 (ダイヤルイン) ]

この内容については，次のインターネットでも情報提供をしていますので，御利用ください。

広島県のホームページアドレス <http://db1.pref.hiroshima.jp/toukei/index.html>

( 別 表 )

工業統計調査の産業分類，品目番号の改訂について

( 主な変更点 )

「もやし製造業」は大分類「A - 農業」へ、「新聞業及び出版業」は、大分類「H - 情報通信業」と、製造業以外に移行した。

「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」へ3分割された。

「武器製造業」は「その他の製造業」へ統合された。

旧 分 類			新 分 類	
産 業 中分類 番 号	産 業 名 称		産 業 中分類 番 号	産 業 名 称
12	食料品製造業	→ もやしは「農 業」へ	09	食料品製造業
13	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
14	繊維工業		11	繊維工業
15	衣服・その他の繊維製品製造業		12	衣服・その他の繊維製品製造業
16	木材・木製品製造業		13	木材・木製品製造業
17	家具・装備品製造業		14	家具・装備品製造業
18	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	パルプ・紙・紙加工品製造業
19	出版・印刷・同関連産業	→ 新聞業，出版 業は「情報・ 通信業」へ	16	印刷・同関連業
20	化学工業		17	化学工業
21	石油製品・石炭製品製造業		18	石油製品・石炭製品製造業
22	プラスチック製品製造業		19	プラスチック製品製造業
23	ゴム製品製造業		20	ゴム製品製造業
24	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	なめし革・同製品・毛皮製造業
25	窯業・土石製品製造業		22	窯業・土石製品製造業
26	鉄鋼業		23	鉄鋼業
27	非鉄金属製造業		24	非鉄金属製造業
28	金属製品製造業	電気機械器具 製造業を3分 割	25	金属製品製造業
29	一般機械器具製造業		26	一般機械器具製造業
30	電気機械器具製造業		27	電気機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業		28	通信機械器具製造業
32	精密機械器具製造業		29	電子部品・デバイス製造業
33	武器製造業	武器 製造業をその 他の製造業へ 統合	30	輸送用機械器具製造業
34	その他の製造業		31	精密機械器具製造業
			32	その他の製造業

# 工業統計調査規則

〔昭和26年12月28日〕  
〔通商産業省令第81号〕

最終改正 平成15年10月27日  
経済産業省令第142号

## （省令の目的）

第1条 工業統計調査（指定統計第10号。以下「工業調査」という。）の施行は、この省令の定めるところによる。

## （調査の目的）

第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## （調査の期日）

第3条 工業調査は、毎年12月31日現在によって行う。

## （調査の範囲）

第4条 工業調査は、統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件（平成14年3月7日総務省告示第139号）に定める日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）について行う。

## （調査の種類）

第5条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。

2 甲調査は、前条に規定する事業所であって、従業者30人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3 乙調査は、前条に規定する事業所であって、従業者29人以下のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

## （調査事項）

第6条 工業調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所の有無
- 4 経営組織
- 5 資本金額又は出資金額
- 6 従業者数



- 7 常用労働者毎月末現在数の合計
- 8 現金給与総額
- 9 原材料，燃料，電力の使用額及び委託生産費
- 10 有形固定資産
- 11 リース契約による契約額及び支払額
- 12 製造品在庫額，半製品，仕掛品の価額及び原材料，燃料の在庫額
- 13 製造品の出荷額，在庫額等
- 14 品目別製造品出荷額，加工賃収入額及び修理料収入額の合計金額
- 15 内国消費税額（酒税，たばこ税，揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。）
- 16 製造品出荷額に占める直接輸出額の割合
- 17 主要原材料名
- 18 作業工程
- 19 工業用地及び工業用水  
（調査票の様式）

第7条 甲調査及び乙調査は，それぞれ経済産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。

2 経済産業大臣は，前項の様式を定めたときは告示する。

（申告義務）

第8条 第4条に規定する事業所の管理責任者（以下「申告義務者」という。）は，第5条の区分に従い，調査票に掲げる事項について申告しなければならない。

（準備調査）

第9条 都道府県知事は，調査を受ける事業所を確定するため，工業調査の実施に先立って第17条第1項に規定する工業調査員に準備調査を行わせ，経済産業大臣が定める様式により，工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）1部を市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）の定める日までに作成させなければならない。

2 経済産業大臣は，前項の様式を定めたときは告示する。

（調査の方法）

第10条 工業調査は，第17条第1項に規定する工業調査員が申告義務者に配布する調査票によって行う。

2 申告義務者が調査票の配布を受けなかったときは，その事業所の所在地を管轄する市町村長にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

（調査票等の提出）

第11条 申告義務者は，調査票に所定の事項を記入し，記名して，一部を市町村長の定める日までに第17条第1項に規定する工業調査員に提出しなければならない。

2 前項の規定により調査票の提出を受けた工業調査員は，当該調査票を当該工業調査員の第17条第3項

に規定する担当調査区を管轄する市町村長に提出しなければならない。

第12条 市町村長は、市町村（東京都内の区のある地域では区。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し1部を作成して保存し、準備調査名簿1部及び調査票1部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。

第13条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し1部及び調査票の写し1部を作成して保存し、調査票の内容を収録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）を作成して保存し、準備調査名簿の内容を収録した電磁的記録を作成しなければならない。

2 都道府県知事は、準備調査名簿1部及び準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を翌年5月31日までに、調査票1部及び調査票の内容を記録した電磁的記録を従業者4人以上の事業所については翌年6月30日までに、従業者3人以下の事業所については翌年8月10日までに、それぞれ経済産業大臣に提出しなければならない。

（事故の場合の措置）

第14条 市町村長は、天災事変その他避けることのできない事故のため、第12条に規定する都道府県知事の定める日より難いときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があった場合には、都道府県知事は、直ちに、その旨を経済産業大臣に報告しなければならない。

3 前項の規定による報告があった場合には、経済産業大臣は、第13条に規定する期限を、第1項の報告を行った市町村の地域に限り、別に定めることができる。

4 経済産業大臣は、前項の規定により第13条に規定する期限を別に定めたときは、その旨を告示する。

第15条及び第16条 削除

（統計調査員）

第17条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第1項に規定する統計調査員として都道府県に設置されるものは、次項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査指導員」という。）及び第4項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査員」という。）とする。

一 国税徴収法（昭和34年法律第147号）第2条第11号に規定する徴収職員又は地方税法（昭和25年法律第226号）第1条第1項第3号に規定する徴税吏員

二 警察法（昭和29年法律第162号）第34条第1項に規定する警察官又は同法第55条第1項に規定する警察官

2 工業調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、工業調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行う。

3 工業調査員は、市町村長から指定された調査区（以下「担当調査区」という。）を担当する。

4 工業調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び工業調査員の指導を受けて、担当調査区内にある事業所に係る調査票の配布及び取集、調査関係書類の作成その他これらに附帯する事務を行う。

## 第18条 削 除

### ( 実地調査 )

第19条 統計官、統計主事その他工業調査に関する事務に従事する者、工業調査指導員及び工業調査員は、統計法第13条の規定により、必要な場所に立ち入り、第6条第6号から第19号までに掲げる調査事項について検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対し質問することができる。この場合には、職務を示す証票を示さなければならない。

### ( 集計及び公表 )

第20条 経済産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。

### ( 調査票等の保存期間 )

第21条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、3年とする。

2 都道府県知事の保存する調査票の内容を記録した電磁的記録の保存期間は2年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の内容を収録した電磁的記録は永年保存とする。

## 附 則

この省令は、公布の日から施行する。





# 第 1 工業統計調査結果の概要

## 1 結果の概要

### (1) 概況

平成15年工業統計調査の従業者4人以上の事業所の集計結果は次のとおりである。

事業所数は6715事業所で、前年比105事業所（1.6%）増と5年ぶりに増加した。

従業者数は20万7894人で、前年比1222人（0.6%）減と5年連続の減少となった。

製造品出荷額等は6兆9731億円で、前年比4168億円（6.4%）増と3年ぶりに増加した。

付加価値額は2兆7004億円で、前年比3616億円（15.5%）増と3年ぶりに増加した。

表1 工業統計主要項目

(従業者4人以上の事業所)

項 目	実 数		前年比 (%)		
	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年	
総 事 業 所 数 ( 所 )	6 610	6 715	6.1	1.6	
従 業 者 数 ( 人 )	209 116	207 894	3.1	0.6	
製 造 品 出 荷 額 等 ( 億 円 )	65 563	69 731	3.0	6.4	
付 加 価 値 額 ( 億 円 )	23 388	27 004	11.2	15.5	
粗 付 加 価 値 額 ( 億 円 )	26 672	29 310	7.1	9.9	
数 現 金 給 与 総 額 ( 億 円 )	9 331	9 279	7.8	0.6	
原 材 料 使 用 額 等 ( 億 円 )	37 519	39 154	0.3	4.4	
( 万 円 ) 一 事 業 所 当 たり	製 造 品 出 荷 額 等	99 188	103 844	3.3	4.7
	付 加 価 値 額	35 382	40 215	5.5	13.7
	現 金 給 与 総 額	14 116	13 818	1.9	2.1
	原 材 料 使 用 額 等	56 762	58 308	6.8	2.7
( 万 円 ) 従 業 者 一 人 当 たり	製 造 品 出 荷 額 等	3 135	3 354	0.1	7.0
	付 加 価 値 額	1 118	1 299	8.3	16.2
	現 金 給 与 総 額	446	446	4.8	0.0
	原 材 料 使 用 額 等	1 794	1 883	3.6	5.0
	(付加価値額/製造品出荷額等)×100 (%)	35.7	38.72	-	-
	(現金給与総額/製造品出荷額等)×100 (%)	14.2	13.3	-	-
	(原材料使用額等/製造品出荷額等)×100 (%)	57.2	56.15	-	-

図1 主要項目の推移 (平成元年 = 100) (従業員4人以上の事業所)

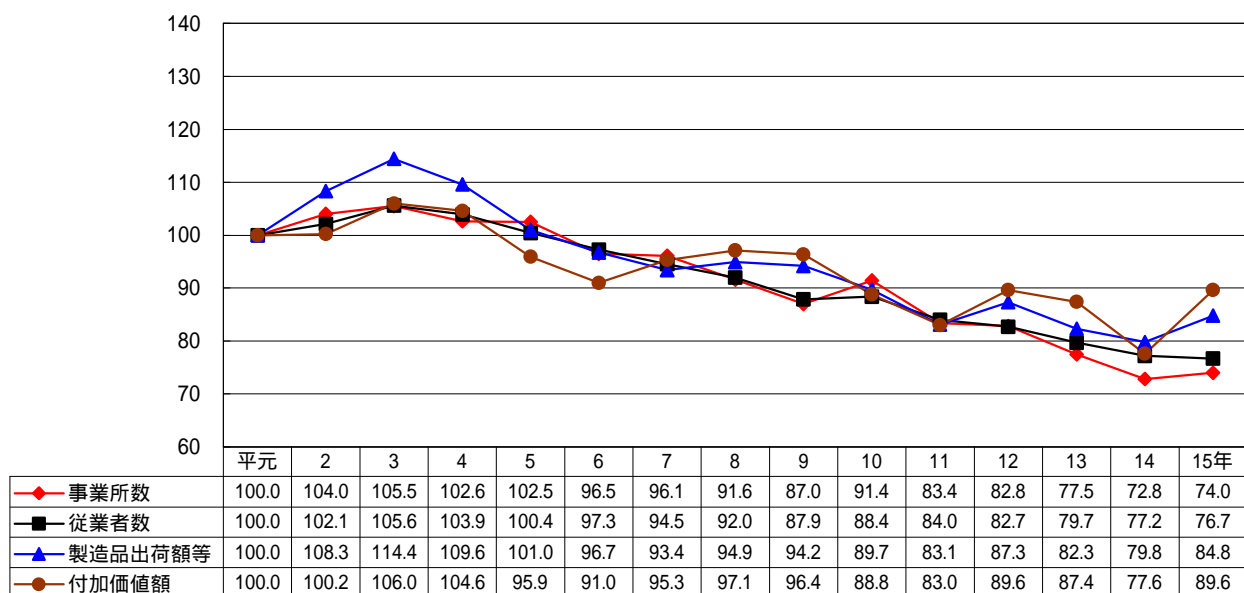


表2 工業統計主要項目

(従業員30人以上の事業所)

項 目	実 数		前年比 (%)		
	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年	
総 数	事業所数 (所)	1 128	1 103	-	2.2
	従業員数 (人)	147 968	147 195	-	0.5
	製造品出荷額等 (億円)	57 076	61 548	-	7.8
	生産額 (億円)	56 357	61 517	-	9.2
	付加価値額 (億円)	19 156	22 975	-	19.9
	現金給与総額 (億円)	7 311	7 328	-	0.2
	原材料使用額等 (億円)	33 495	35 218	-	5.1
(万 円 当 たり 一 事 業 所)	製造品出荷額等	505 995	558 001	-	10.3
	付加価値額	169 819	208 293	-	22.7
	現金給与総額	64 811	66 441	-	2.5
	原材料使用額等	296 938	319 292	-	7.5
(万 円 当 たり 一 人 従 業 者)	製造品出荷額等	3 857	4 181	-	8.4
	付加価値額	1 295	1 561	-	20.5
	現金給与総額	494	498	-	0.8
	原材料使用額等	2 264	2 393	-	5.7
付加価値率 (%)	33.1	38.0	-	-	
原材料率 (%)	57.8	58.2	-	-	
現金給与率 (%)	12.6	12.1	-	-	

平成14年に産業分類が変更となったため、前年との比較は出来ない。

## (2) 全国の状況（経済産業省「平成15年工業統計速報」による）

### 事業所数

経済産業省の「平成15年工業統計速報」によると、全国の従業者4人以上の事業所数は29万3878事業所で、前年比1.0%増となり、5年ぶりの増加となった。

都道府県別にみると、沖縄県（前年比6.3%増）、山梨県（同4.1%増）、滋賀県（同3.8%増）など35都道府県で増加し、岐阜県（同4.6%減）、鳥取県（同1.4%減）、長崎県（同0.8%減）など11都道府県で減少し、大分県は同数であった。

事業所数が多いのは、大阪府（2万7212事業所、構成比9.3%）、愛知県（2万4451事業所、同8.3%）、東京都（2万3508事業所、同8.0%）、埼玉県（1万6618事業所、同5.7%）、静岡県（1万3919事業所、同4.7%）で、広島県（6713事業所、同2.3%）は全国16位（前年16位）であった。（表3）

### 従業者数

従業者数は822万1588人で、前年比1.2%減となり、12年連続の減少となった。

都道府県別にみると、沖縄県（前年比3.3%増）、熊本県（同1.8%増）、大分県（同1.3%増）など9県で増加し、大阪府（同3.2%減）、山口県（同3.2%減）、青森県（同3.1%減）など38都道府県で減少となった。

従業者数が多いのは、愛知県（79万3852人、構成比9.7%）、大阪府（54万3962人、同6.6%）、静岡県（43万3838人、同5.3%）、神奈川県（43万2202人、同5.3%）で、広島県（20万7151人、同2.5%）は全国13位（前年13位）であった。（表3）

### 製造品出荷額等

製造品出荷額等は273兆7333億円で、前年比1.6%増となり、3年ぶりの増加となった。

都道府県別にみると、徳島県（前年比12.4%増）、長野県（同6.6%増）、大分県（同6.2%増）など33県で増加し、長崎県（同12.7%減）、東京都（同3.7%減）、秋田県（同2.6%減）など14都道府県で減少となった。

製造品出荷額等が大きいのは、愛知県（35兆4766億円、構成比13.0%）、神奈川県（18兆7454億円、同6.8%）、静岡県（16兆1143億円、同5.9%）、大阪府（15兆5134億円、同5.7%）、埼玉県（13兆224億円、同4.8%）で、広島県（6兆9583億円、同2.5%）は全国14位（前年14位）であった。（表3）

### 付加価値額

付加価値額は98兆6858億円で、前年比1.3%増となり、3年ぶりの増加となった。

都道府県別にみると、徳島県（前年比22.9%増）、沖縄県（同19.9%増）、広島県（同15.0%増）など28都道府県で増加したが、長崎県（同17.6%減）、奈良県（同7.2%減）、岡山県（同4.4%減）など19都道府県で減少となった。

付加価値額が大きいのは、愛知県（11兆937億円、構成比11.2%）、神奈川県（6兆4173億円、同6.5%）、大阪府（6兆4007億円、同6.5%）、静岡県（6兆867億円、同6.2%）、埼玉県（4兆7989億円、同4.9%）で、広島県（2兆6898億円、同2.7%）は全国11位（前年15位）であった。（表3）

### 産業中分類別製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、輸送用機械器具製造業が50兆185億円で構成比18.3%を占めて最も多く、以下一般機械器具製造業の9.5%、化学工業の8.5%、食料品製造業の8.3%、電気機械器具製造業の6.5%の順となっている。なお、電気機械器具製造業から分離した電子デバイス製造業は6.4%となっている。

一方、広島県の産業別構成比は、輸送用機械器具製造業が24.5%を占め、次いで鉄鋼業の13.1%、一般機械器具製造業の12.1%、食料品製造業の6.9%、電子部品・デバイス製造業の6.3%の順となっている。なお、電気機械器具製造業から分離した情報通信機械器具製造業は4.9%、電気機械器具製造業は2.3%である。（年次表第32表344ページ）

### 産業中分類別特化係数

広島県の製造品出荷額等の産業中分類別構成比を全国の構成比と比較した特化係数でみると、鉄鋼業が3.02で最も高く、次いで木材・木製品製造業の2.28、非鉄金属製造業の1.38、輸送用機械器具製造業の1.34、一般機械器具製造業の1.27の順となっている。一方、特化係数が最も低いのは、石油製品・石炭製品製造業の0.06で、次いでなめし革・同製品・毛皮製造業の0.10、電気機械器具製造業の0.36、化学工業の0.47、飲料・たばこ・飼料製造業の0.49の順となっている。（年次表第32表344ページ）

特化係数 = 広島県の産業別構成比 / 全国の産業別構成比



表3 都道府県別統計表

(単位：所、人、億円、%)

(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	平成15年	順位	前年比	構成比	平成15年	順位	前年比	構成比	平成15年	順位	前年比	構成比	平成15年	順位	前年比	構成比
合計	293 878		1.0	100.0	8 221 588		1.2	100.0	2 737 333		1.6	100.0	986 858		1.3	100.0
1 北海道	7 739	9	0.8	2.6	193 861	17	2.1	2.4	53 194	18	0.5	1.9	18 214	22	1.3	1.8
2 青森	2 098	39	2.3	0.7	62 951	38	3.1	0.8	12 110	43	1.5	0.4	3 980	43	9.2	0.4
3 岩手	2 892	30	1.3	1.0	99 126	26	1.0	1.2	21 649	32	5.2	0.8	6 848	36	2.3	0.7
4 宮城	3 897	23	0.2	1.3	129 523	23	1.0	1.6	34 302	24	0.2	1.3	11 226	25	0.6	1.1
5 秋田	2 685	35	0.1	0.9	77 302	33	0.3	0.9	13 001	41	2.6	0.5	4 985	40	3.5	0.5
6 山形	3 576	26	0.3	1.2	113 169	25	0.1	1.4	27 878	28	2.6	1.0	8 798	29	0.6	0.9
7 福島	5 473	19	0.7	1.9	179 304	19	0.2	2.2	52 165	19	1.2	1.9	19 760	17	0.2	2.0
8 茨城	7 240	13	1.6	2.5	263 229	8	0.5	3.2	100 698	9	1.1	3.7	36 044	8	0.4	3.7
9 栃木	6 175	18	2.4	2.1	205 520	14	1.2	2.5	77 045	11	0.6	2.8	27 849	10	0.4	2.8
10 群馬	7 251	12	3.3	2.5	215 189	11	1.1	2.6	72 856	12	0.8	2.7	26 021	13	1.4	2.6
11 埼玉	16 618	4	2.3	5.7	428 554	5	1.4	5.2	130 224	5	2.1	4.8	47 989	5	0.9	4.9
12 千葉	7 031	15	0.5	2.4	221 798	10	2.6	2.7	108 793	8	3.3	4.0	34 257	9	2.7	3.5
13 東京	23 508	3	2.0	8.0	412 809	6	3.0	5.0	113 181	7	3.7	4.1	45 767	7	3.6	4.6
14 神奈川	11 820	7	1.4	4.0	432 202	4	1.7	5.3	187 454	2	4.4	6.8	64 173	2	6.1	6.5
15 新潟	7 576	10	0.1	2.6	203 779	15	0.8	2.5	43 532	23	3.5	1.6	18 494	21	3.0	1.9
16 富山	3 746	24	1.6	1.3	125 460	24	0.7	1.5	34 040	25	5.5	1.2	15 427	24	8.6	1.6
17 石川	4 235	22	0.0	1.4	96 303	28	0.9	1.2	23 290	30	0.2	0.9	8 776	30	3.7	0.9
18 福井	3 367	27	0.7	1.1	78 026	31	1.3	0.9	17 476	37	3.6	0.6	7 109	35	1.2	0.7
19 山梨	2 751	33	4.1	0.9	75 173	34	1.8	0.9	22 392	31	5.8	0.8	7 888	33	3.8	0.8
20 長野	7 165	14	2.3	2.4	212 380	12	0.1	2.6	56 824	17	6.6	2.1	20 780	16	9.5	2.1
21 岐阜	8 706	8	4.6	3.0	200 855	16	1.3	2.4	48 296	21	2.4	1.8	19 225	20	2.7	1.9
22 静岡	13 919	5	1.4	4.7	433 838	3	0.7	5.3	161 143	3	0.4	5.9	60 867	4	1.0	6.2
23 愛知	24 451	2	1.0	8.3	793 852	1	0.2	9.7	354 766	1	2.8	13.0	110 937	1	0.6	11.2
24 三重	5 355	20	1.4	1.8	185 209	18	1.3	2.3	78 033	10	1.8	2.9	26 834	12	3.0	2.7
25 滋賀	3 590	25	3.8	1.2	144 715	22	2.1	1.8	57 837	16	0.2	2.1	23 968	15	0.8	2.4
26 京都	6 469	17	0.2	2.2	158 263	20	1.2	1.9	46 147	22	0.1	1.7	19 746	18	3.5	2.0
27 大阪	27 212	1	1.2	9.3	543 962	2	3.2	6.6	155 134	4	1.8	5.7	64 007	3	2.8	6.5
28 兵庫	12 276	6	0.7	4.2	364 516	7	2.2	4.4	123 449	6	0.9	4.5	45 889	6	0.5	4.7
29 奈良	3 053	29	3.7	1.0	71 704	35	1.7	0.9	20 506	34	2.9	0.7	7 911	32	7.2	0.8
30 和歌山	2 668	36	0.3	0.9	54 284	42	1.8	0.7	20 016	35	2.5	0.7	8 614	31	7.3	0.9
31 鳥取	1 234	47	1.4	0.4	40 100	45	0.2	0.5	10 878	44	6.0	0.4	3 216	45	9.5	0.3
32 島根	1 808	44	0.8	0.6	45 406	44	2.0	0.6	9 954	45	0.8	0.4	3 341	44	3.9	0.3
33 岡山	4 729	21	0.5	1.6	151 730	21	1.9	1.8	63 986	15	1.7	2.3	19 728	19	4.4	2.0
34 広島	6 713	16	1.6	2.3	207 151	13	0.9	2.5	69 583	14	6.1	2.5	26 898	11	15.0	2.7
35 山口	2 496	38	0.0	0.8	96 775	27	3.2	1.2	51 222	20	3.5	1.9	16 969	23	1.7	1.7
36 徳島	1 989	41	2.5	0.7	51 089	43	1.4	0.6	15 658	38	12.4	0.6	7 417	34	22.9	0.8
37 香川	2 777	32	2.6	0.9	69 147	36	1.7	0.8	20 648	33	0.5	0.8	6 546	37	3.7	0.7
38 愛媛	3 288	28	1.0	1.1	87 851	30	2.1	1.1	32 018	26	3.3	1.2	10 040	27	1.5	1.0
39 高知	1 438	46	0.3	0.5	28 638	46	2.6	0.3	5 401	47	0.7	0.2	2 519	46	1.1	0.3
40 福岡	7 484	11	0.4	2.5	222 868	9	2.1	2.7	72 580	13	4.0	2.7	26 019	14	6.0	2.6
41 佐賀	1 846	43	1.5	0.6	58 728	41	0.3	0.7	14 631	39	4.7	0.5	5 635	39	6.0	0.6
42 長崎	2 543	37	0.8	0.9	61 345	39	2.6	0.7	13 032	40	12.7	0.5	4 282	42	17.6	0.4
43 熊本	2 739	34	1.2	0.9	95 494	29	1.8	1.2	23 867	29	0.8	0.9	8 903	28	4.3	0.9
44 大分	2 039	40	0.0	0.7	66 671	37	1.3	0.8	30 299	27	6.2	1.1	10 307	26	11.9	1.0
45 宮崎	1 893	42	0.1	0.6	59 061	40	1.5	0.7	12 248	42	1.2	0.4	4 393	41	1.5	0.4
46 鹿児島	2 858	31	3.5	1.0	77 999	32	0.4	0.9	17 883	36	1.7	0.7	6 500	38	4.9	0.7
47 沖縄	1 462	45	6.3	0.5	24 679	47	3.3	0.3	6 013	46	5.2	0.2	1 762	47	19.9	0.2

(資料) 経済産業省「平成15年工業統計速報」

### (3) 事業所数 ~ 5年ぶりの増加~

事業所数は6715事業所で、前年比105事業所（1.6%）増と5年ぶりに増加した。（図2）

#### 産業別

一般機械器具製造業が42事業所（前年比4.5%）増、金属製品製造業が22事業所（同2.5%）増、鉄鋼業が14事業所（同8.8%）増、電子部品・デバイス製造業が9事業所（同21.4%）増など17産業で増加したが、窯業・土石製品製造業が10事業所（同3.8%）減など4産業は減少し、3産業は同数であった。（表4）

事業所数の最も多い産業は、一般機械器具製造業（970事業所、構成比14.4%）で、次いで金属製品製造業（898事業所、同13.4%）、食料品製造業（749事業所、同11.2%）、輸送用機械器具製造業（593事業所、同8.8%）の順となっている。（図3）

#### 従業者規模別

小規模事業所（従業者数4~29人）が130事業所（前年比2.4%）増加したが、中規模事業所（従業者数30~299人）は25事業所（同2.4%）減、大規模事業所（従業者数300人以上）は同数であった。

小規模事業所が5612事業所で、全事業所の83.6%を占めており、中規模事業所は1025事業所、大規模事業所は78事業所となっている。（表5）

#### 市町村別

福山市が31事業所（前年比2.3%）増、府中市が18事業所（同5.7%）増、尾道市が14事業所（同4.9%）増など43市町で増加したが、廿日市市が7事業所（同4.9%）減など21市町村は減少し、15市町村は同数であった。

事業所数が最も多い市町村は、広島市（1541事業所、構成比22.9%）で、次いで福山市（1392事業所、同20.7%）、呉市（383事業所、同5.7%）の順となっている。（表6）

#### 地域別

福山・府中広域市町村圏が53事業所（前年比2.7%）増、呉広域市町村圏が19事業所（同3.0%）増など7地域で増加した。広島西広域市町村圏は同数であった。（統計表第2表59ページ）

図2 事業所数の推移(従業員4人以上の事業所)

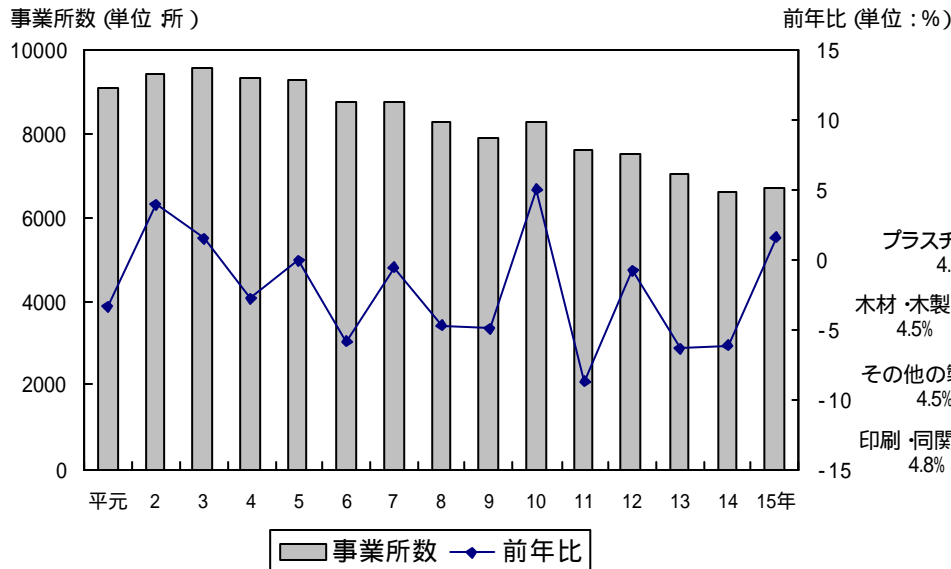


図3 事業所数の産業別構成比(従業員4人以上の事業所)

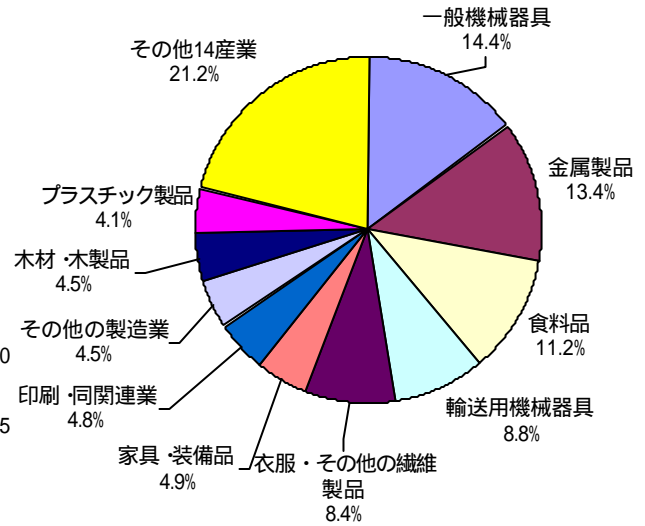


表4 事業所数の増減の大きい産業

(単位: 所, %)		(従業員4人以上の事業所)				
増減・産業中分類		平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比
増加	一般機械器具製造業	928	970	14.4	42	4.5
	金属製品製造業	876	898	13.4	22	2.5
	鉄鋼業	159	173	2.6	14	8.8
	電子部品・デバイス製造業	42	51	0.8	9	21.4
減少	窯業・土石製品製造業	265	255	3.8	10	3.8
	衣服・その他の繊維製品製造業	573	567	8.4	6	1.0
	家具・装備品製造業	333	328	4.9	5	1.5
	非鉄金属製造業	72	68	1.0	4	5.6

注 構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表5 従業員規模別事業所数

(単位: 所, %)		(従業員4人以上の事業所)			
従業員規模	平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比
総数	6 610	6 715	100.0	105	1.6
4~29人	5 482	5 612	83.6	130	2.4
30~299人	1 050	1 025	15.3	25	2.4
300人以上	78	78	1.2	0	0.0

表6 事業所数の増減の大きい市町村

(単位: 所, %)		(従業員4人以上の事業所)				
増減 市町村	平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比	
増加	福山市	1 361	1 392	20.7	31	2.3
	府中市	318	336	5.0	18	5.7
	尾道市	285	299	4.5	14	4.9
	川尻町	66	74	1.1	8	12.1
減少	廿日市市	144	137	2.0	7	4.9
	本郷町	44	39	0.6	5	11.4
	三次市	79	74	1.1	5	6.3
	府中町	40	36	0.5	4	10.0

注) 構成比は、県全体に占める各市町村の割合

#### (4) 従業者数 ～ 5年連続の減少～

従業者数は20万7894人で、前年比 1222人（ 0.6%）減と5年連続して減少した。（図4）

##### 産業別

輸送用機械器具製造業が1353人（前年比3.4%）増など12産業で増加したが、一般機械器具製造業が 1331人（同4.6%）減、食料品製造業が 1027人（同 3.8%）減など12産業は減少した。（表7）

従業者数の最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（4万1617人、構成比20.0%）、次いで一般機械器具製造業（2万7375人、同13.2%）、食料品製造業（2万6306人、同12.7%）、金属製品製造業（1万5025人、同7.2%）の順となっている。（図5）

##### 従業者規模別

大規模事業所（従業者数300人以上）が219人（前年比0.3%）増加したが、中規模事業所（従業者数30～299人）が992人（同 1.2%）減、小規模事業所（従業者数4～29人）が 449人（同 0.7%）減であった。

中規模事業所が8万2163人で、全事業所の39.5%を占めており、大規模事業所は6万5032人、小規模事業所は6万699人となっている。（表8）

##### 市町村別

東広島市が577人（前年比3.9%）増、尾道市が202人（同3.1%）増、福山市が192人（同0.5%）増など38市町で増加したが、広島市が 1092人（同 2.2%）減、三原市が 372人（同 4.5%）減、府中市が 349人（同 4.0%）減など40市町村は減少し、宮島町は同数であった。

従業者数が最も多い市町村は、広島市（4万8411人、構成比23.3%）で、次いで福山市（3万6613人、同17.6%）、呉市（1万5518人、同7.5%）、東広島市（1万5457人、同7.4%）の順となっている。（表9）

##### 地域別

広島中央広域市町村圏が253人（前年比1.1%）増、備北広域市町村圏が92人（同1.1%）増など4地域で増加したが、広島大都市周辺地域が 1095人（同 1.7%）減、尾三広域市町村圏が 337人（同 1.5%）減など4地域で減少した。（統計表第2表59ページ）

従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数

図4 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

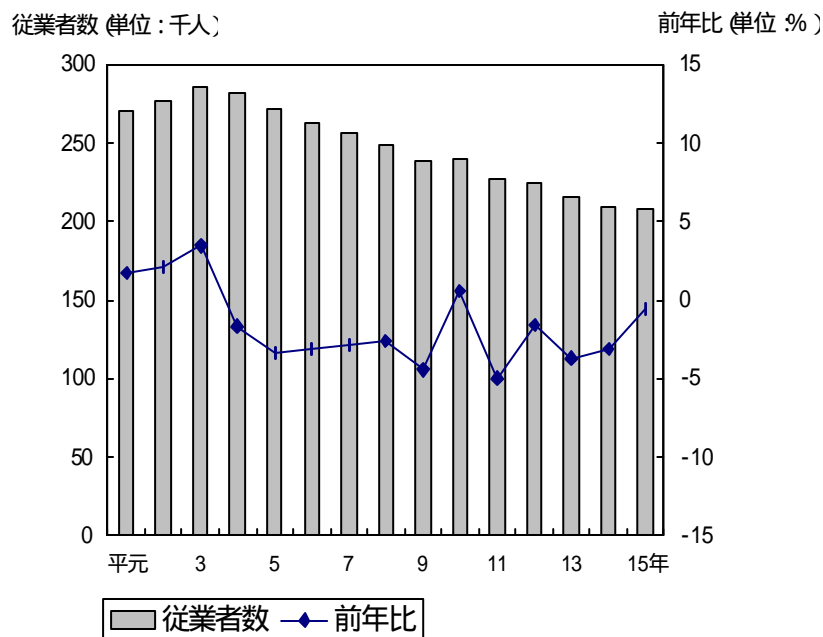


図5 従業者数の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

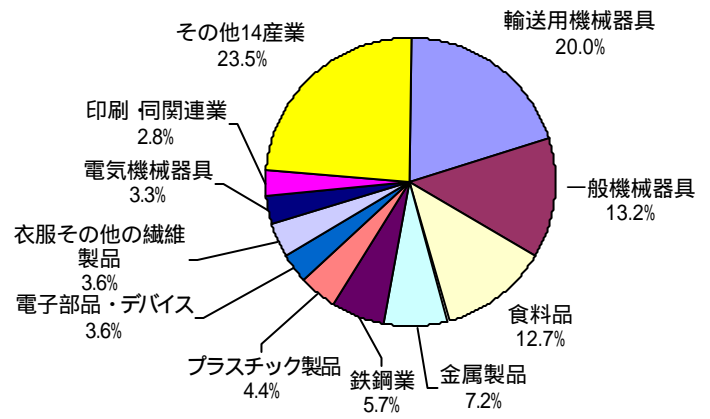


表7 従業者数の増減の大きい産業

増減・産業中分類		平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比
増加	輸送用機械器具製造業	40 264	41 617	20.0	1 353	3.4
	非鉄金属製造業	3 893	4 382	2.1	489	12.6
	電子部品・デバイス製造業	7 097	7 521	3.6	424	6.0
	情報通信機械器具製造業	3 185	3 518	1.7	333	10.5
減少	一般機械器具製造業	28 706	27 375	13.2	1 331	4.6
	食料品製造業	27 333	26 306	12.7	1 027	3.8
	衣服・その他の繊維製品製造業	8 179	7 506	3.6	673	8.2
	金属製品製造業	15 415	15 025	7.2	390	2.5

注)構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表8 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比
総数	209 116	207 894	100.0	1 222	0.6
4~29人	61 148	60 699	29.2	449	0.7
30~299人	83 155	82 163	39.5	992	1.2
300人以上	64 813	65 032	31.3	219	0.3

表9 従業者数の増減の大きい市町村

増減 市町村	平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比	
増加	東広島市	14 880	15 457	7.4	577	3.9
	尾道市	6 482	6 684	3.2	202	3.1
	福山市	36 421	36 613	17.6	192	0.5
減少	広島市	49 503	48 411	23.3	1 092	2.2
	三原市	8 230	7 858	3.8	372	4.5
	府中市	8 715	8 366	4.0	349	4.0
	吉田町	1 554	1 326	0.6	228	14.7
竹原市	2 393	2 176	1.0	217	9.1	

注)構成比は、県全体に占める各市町村の割合

## (5) 製造品出荷額等 ～ 3年ぶりの増加～

製造品出荷額等は6兆9731億円で、前年比4168億円（6.4%）増と3年ぶりに増加した。（図6）

### 産業別

電子部品・デバイス製造業が1273億円（前年比41.1%）増、輸送用機械器具製造業が1249億円（同7.9%）増、情報通信機械器具製造業が791億円（同30.2%）増など14産業で増加したが、飲料・たばこ・飼料製造業が231億円（同15.3%）減、一般機械器具製造業が159億円（同1.9%）減など10産業は減少した。（表10）

製造品出荷額等の最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（1兆7057億円、構成比24.5%）、次いで鉄鋼業（9132億円、同13.1%）、一般機械器具製造業（8428億円、同12.1%）となっており、上位3産業で県全体の約5割を占めている。（図7）

### 従業者規模別

大規模事業所（従業者数300人以上）が4382億円（前年比12.5%）増、中規模事業所（従業者数30～299人）が90億円（同0.4%）増加したが、小規模事業所（従業者数4～29人）が303億円（同3.6%）減少した。

大規模事業所が3兆9473億円で、全事業所の56.6%を占めており、中規模事業所は2兆2074億円、小規模事業所は8184億円となっている。（表11）

### 市町村別

東広島市が1284億円（前年比20.7%）増、福山市が1054億円（同8.6%）増、広島市が837億円（同5.1%）増など40市町村で増加したが、府中市が78億円（同3.1%）減など39市町村は減少した。

製造品出荷額等が最も多い市町村は、広島市（1兆7269億円、構成比24.8%）で、次いで福山市（1兆3302億円、同19.1%）、東広島市（7476億円、同10.7%）、呉市（6999億円、同10.0%）の順となっている（表12）

### 地域別

広島中央広域市町村圏が1201億円（前年比14.8%）増、広島大都市周辺地域が1000億円（同5.1%）増、福山・府中広域市町村圏が948億円（同5.9%）増、など7地域で増加した。芸北広域市町村圏のみ37億円（同1.8%）減少した。（統計表第2表59ページ）

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + その他の収入額

図6 製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

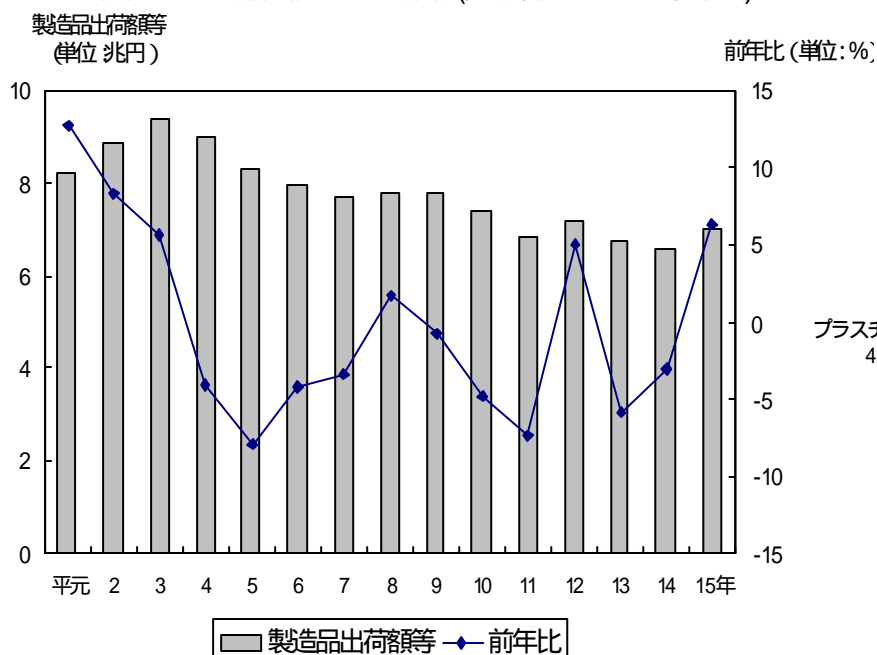


図7 製造品出荷額等の産業別構成比(従業員4人以上の事業所)

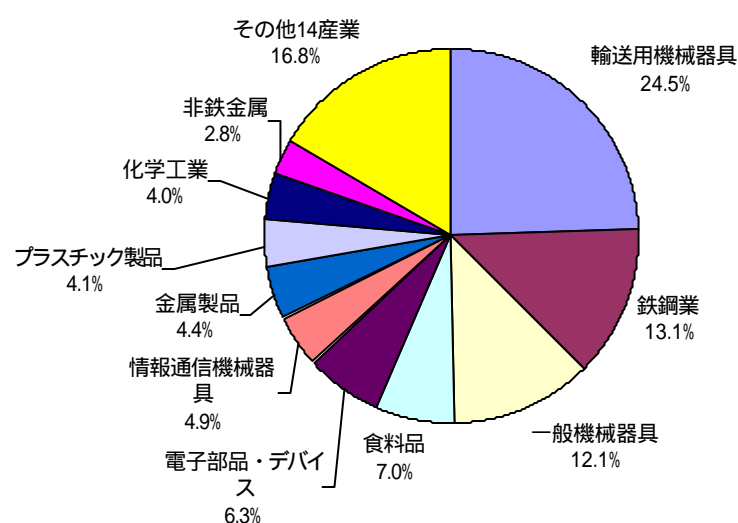


表10 製造品出荷額等の増減の大きい産業

増減・産業中分類		平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比
増加	電子部品・デバイス製造業	3 093	4 366	6.3	1 273	41.1
	輸送用機械器具製造業	15 809	17 057	24.5	1 249	7.9
	情報通信機械器具製造業	2 616	3 407	4.9	791	30.2
	鉄鋼業	8 383	9 132	13.1	750	8.9
	プラスチック製品製造業	2 461	2 825	4.1	365	14.8
	非鉄金属製造業	1 808	1 969	2.8	161	8.9
減少	飲料・たばこ・飼料製造業	1 507	1 276	1.8	231	15.3
	一般機械器具製造業	8 588	8 428	12.1	159	1.9

注)構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表11 従業員規模別製造品出荷額等

従業員規模	平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比
総数	65 563	69 731	100.0	4 168	6.4
4~29人	8 487	8 184	11.7	303	3.6
30~299人	21 985	22 074	31.7	90	0.4
300人以上	35 092	39 473	56.6	4 382	12.5

表12 製造品出荷額等の増減の大きい市町村

増減市町村	平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比	
増加	東広島市	6 192	7 476	10.7	1 284	20.7
	福山市	12 249	13 302	19.1	1 054	8.6
	広島市	16 432	17 269	24.8	837	5.1
	尾道市	2 315	2 716	3.9	401	17.3
	呉市	6 618	6 999	10.0	381	5.8
	大竹市	1 843	2 048	2.9	205	11.1
	府中町	1 645	1 844	2.6	200	12.1
減少	府中市	2 539	2 461	3.5	78	3.1

注)構成比は、県全体に占める各市町村の割合

産業小分類別の状況 ~ 電子・デバイス，プラスチック製品，一般機械は大幅増 ~

本県で最もウエイトの高い輸送用機械器具製造業を産業小分類別にみると，自動車・同附属品製造業は1兆3604億円で，前年比1540億円（12.8%）増加した。また，船舶製造・修理業，船用機関製造業は3147億円で，前年比 536億円（ 14.5%）減少した。（図8）

輸送用機械器具製造業に占める自動車部門の割合は79.8%で，前年比3.5ポイント上昇し，造船部門の割合は18.4%で，前年比 4.9ポイント低下した。（表13）

また，製造品出荷額等が1000億円以上の産業を産業小分類別でみると，最も多いのは，自動車・同附属品製造業で，次いで製鉄業，電子部品・デバイス製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業，船舶製造・修理業，船用機関製造業の順となっており，全部で16産業あり，これらの産業で県全体のほぼ7割を占めている。

前年比でみると，増加額が大きいのは，自動車・同附属品製造業，電子部品・デバイス製造業（前年比1273億円増，41.1%増），その他のプラスチック製品製造業（同303億円増，34.6%増），建設機械・鉱山機械製造業（同260億円増，34.5%増）などである。

一方，減少額が大きいのは，船舶製造・修理業，船用機関製造業，一般産業用機械・装置製造業（同 373億円減， 14.9%減）などである。（表14）



図8 自動車部門・造船部門の製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位 億円)

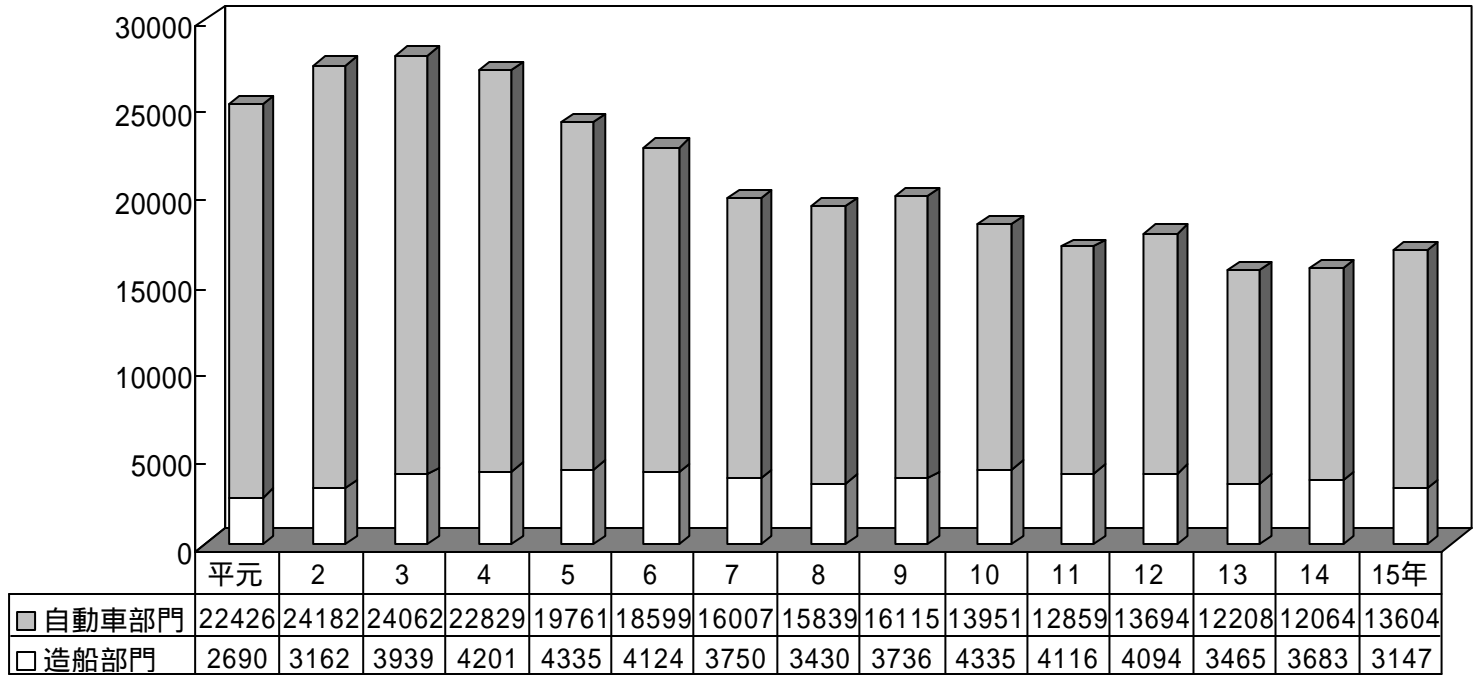


表13 輸送用機械器具製造業の内訳

(単位 所, 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

産業分類	事業所数		製造品出荷額					
			実数		構成比		前年比	
	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年
30 輸送用機械器具製造業	585	593	15 809	17 057	100.0	100.0	0.5	7.9
301 自動車・同附属品製造業	299	298	12 064	13 604	76.3	79.8	1.2	12.8
302 鉄道車両・同部分品製造業	7	5	13	9	0.1	0.1	2.2	29.6
303 船舶製造・修理業, 船用機関製造業	268	275	3 683	3 147	23.3	18.4	6.3	14.5
304 航空機・同附属品製造業	1	2	X	275	X	1.6	X	5492.5
305 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	4	4	X	5	0.2	0.0	18.5	81.5
309 その他の輸送用機械器具製造業	6	9	18	17	X	0.1	X	2.0

表14 産業小分類別で製造品出荷額等が1000億円以上の産業の状況

(単位:所, 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	産業小分類	事業所数		製造品出荷額等					
				実数		構成比		前年比	
		平成14年	平成15年	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年
輸送用機械	自動車・同附属品製造業	299	298	12 064	13 564	18.4	19.5	1.2	12.8
鉄鋼業	製鉄業	2	2	X	X	X	X	X	X
電子・デバイス	電子部品・デバイス製造業	42	51	3 093	4 366	4.7	6.3	2.9	41.1
情報通信機械	通信機械器具・同関連機械器具製造業	16	18	X	3 378	X	4.9	X	X
輸送用機械	船舶製造・修理業, 船用機関製造業	268	275	3 683	3 147	5.6	4.5	6.3	14.5
一般機械	特殊産業用機械製造業	163	171	2 568	2 609	3.9	3.7	4.6	1.6
一般機械	一般産業用機械・装置製造業	238	239	2 502	2 129	3.8	3.1	8.2	14.9
化学工業	有機化学工業製品製造業	17	16	1 684	1 902	2.6	2.7	2.6	12.9
金属製品	建設用・建築用金属製品製造業	512	524	1 571	1 583	2.4	2.3	7.9	1.8
電気機械	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	172	184	1 362	1 343	2.1	1.9	11.1	1.4
非鉄金属	非鉄金属素形材製造業	55	51	1 198	1 341	1.8	1.9	1.9	11.9
食料品	その他の食料品製造業	279	280	1 181	1 197	1.8	1.7	2.0	1.3
プラスチック製品	その他のプラスチック製品製造業	67	67	874	1 177	1.3	1.7	15.8	34.6
プラスチック製品	工業用プラスチック製品製造業	96	109	1 010	1 098	1.5	1.6	4.8	8.8
印刷	印刷業	275	278	1 047	1 031	1.6	1.5	3.1	1.5
一般機械	建設機械・鉱山機械製造業	43	45	756	1 016	1.2	1.5	11.9	34.5

注)構成比は全産業に占める産業小分類別の割合

## (6) 付加価値額 ～ 3年ぶりの増加～

付加価値額は2兆7004億円で、前年比3616億円（15.5%）増と3年ぶりに増加した。（図9）

### 産業別

輸送用機械器具製造業が1700億円（前年比60.5%）増、電子部品・デバイス製造業が951億円（同78.8%）増など12産業で増加したが、飲料・たばこ・飼料製造業が111億円（同25.3%）減など12産業は減少した。（表15）

付加価値額の最も多い産業は、鉄鋼業（4744億円、構成比17.6%）、次いで輸送用機械器具製造業（4511億円、同16.7%）、一般機械器具製造業（3425億円、同12.7%）、電子部品・デバイス製造業（2158億円、同8.0%）の順となっている。（図10）

### 従業者規模別

大規模事業所（従業者数300人以上）が3823億円（前年比34.6%）増加したが、中規模事業所（従業者数30～299人）は4億円（同0.0%）減、小規模事業所（従業者数4～29人）は203億円（同4.8%）減少した。

大規模事業所が1兆4859億円で、全事業所の55.0%を占めており、中規模事業所は8116億円、小規模事業所は4029億円となっている。（表16）

### 市町村別

広島市が1567億円（前年比38.9%）増、東広島市が680億円（同34.7%）増、福山市が650億円（同11.7%）増など43市町で増加したが、吉田町が61億円（同30.3%）減など36市町村は減少した。

付加価値額が最も多い市町村は、福山市（6229億円、構成比23.1%）で、次いで広島市（5595億円、同20.7%）、呉市（3311億円、同12.3%）の順となっている。（表17）

### 地域別

広島大都市周辺地域が1771億円（前年比38.0%）増、広島中央広域市町村圏が635億円（同23.6%）増、呉広域市町村圏が556億円（同18.0%）増など6地域で増加したが、芸北広域市町村圏が59億円（同7.8%）減など2地域で減少した。（統計表第2表59ページ）

### 付加価値額

#### ・ 従業者30人以上の事業所

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

#### ・ 従業者4～29人の事業所

製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

図9 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

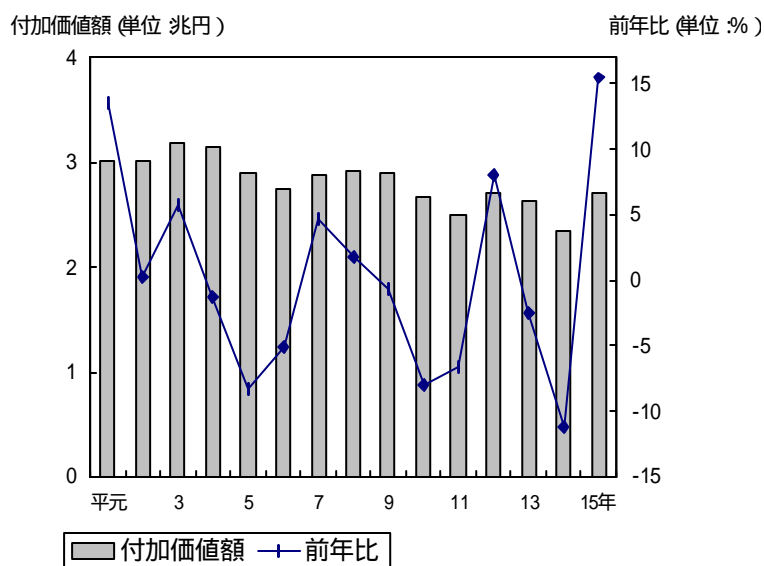


図10 付加価値額の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

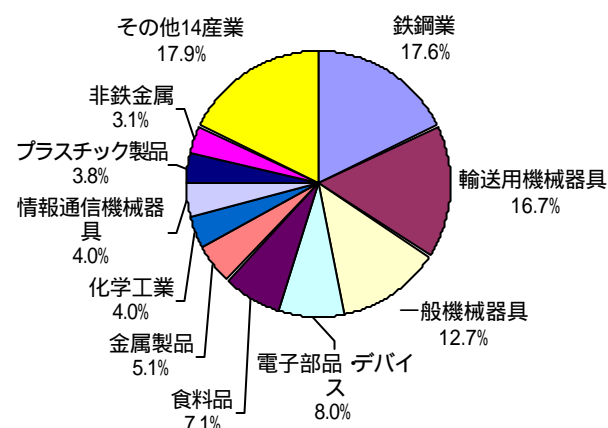


表15 付加価値額の増減の大きい産業

(単位:億円,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減	産業中分類	平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比
増加	輸送用機械器具製造業	2 812	4 511	16.7	1 700	60.5
	電子部品・デバイス製造業	1 207	2 158	8.0	951	78.8
	鉄鋼業	4 181	4 744	17.6	563	13.5
	情報通信機械器具製造業	842	1 087	4.0	245	29.2
	一般機械器具製造業	3 193	3 425	12.7	232	7.3
	プラスチック製造業	894	1 038	3.8	144	16.1
減少	飲料・たばこ・飼料製造業	440	328	1.2	111	25.3
	食料品製造業	1 982	1 912	7.1	70	3.5

注)構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表16 従業者規模別付加価値額

(単位:億円,%)		(従業者4人以上の事業所)				
従業者規模	平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比	
総数	23 388	27 004	100.0	3 616	15.5	
4~29人	4 232	4 029	14.9	203	4.8	
30~299人	8 120	8 116	30.1	4	0.0	
300人以上	11 035	14 859	55.0	3 823	34.6	

表17 付加価値額の増減の大きい市町村

(単位:億円,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減	市町村	平成14年	平成15年	構成比	増減数	前年比
増加	広島市	4 029	5 595	20.7	1 567	38.9
	東広島市	1 956	2 636	9.8	680	34.7
	福山市	5 579	6 229	23.1	650	11.7
	呉市	2 767	3 311	12.3	545	19.7
	府中町	158	398	1.5	240	151.7
	尾道市	846	983	3.6	137	16.2
	三原市	1 109	1 203	4.5	94	8.5
減少	吉田町	200	139	0.5	61	30.3

注)構成比は、県全体に占める各市町村の割合

#### 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

付加価値率は全産業平均で38.0%と、前年と比べ3.3ポイント上昇と2年ぶりに上昇した。

産業別にみると、電子部品・デバイス製造業が10.4ポイント上昇、輸送用機械器具製造業が8.6ポイント上昇など11産業で上昇したが、精密機械器具製造業が6.2ポイント低下、飲料・たばこ・飼料製造業が5.1ポイント低下など13産業で低下した。

付加価値率が最も高い産業は、窯業・土石製品製造業（55.3%）で、次いでゴム製品製造業（53.8%）の順で高く、輸送用機械器具製造業（25.1%）、木材・木製品製造業（29.9%）などが低水準となっている。（図11、解析表（1）43 ページ）

$$\text{付加価値率} = [\text{付加価値額} / \{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$$

#### 従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり付加価値額は全産業平均で1570万円と、前年比270万円（20.8%）増と2年ぶりに増加した。

産業別にみると、電子部品・デバイス製造業が1200万円（前年比66.4%）増、鉄鋼業が596万円（同15.5%）増など15産業で増加したが、飲料・たばこ・飼料製造業が783万円（同28.9%）減、木材・木製品製造業が190万円（同14.0%）減など9産業で減少した。

1人当たり付加価値額が最も高い産業は鉄鋼業（4429万円）で、次いで情報通信機械器具製造業（3268万円）、電子部品・デバイス製造業（3006万円）の順で高く、家具・装備品製造業（619万円）、衣服・その他の繊維製品製造業（733万円）、食料品製造業（801万円）などが低水準となっている。（図12、解析表（2）43ページ）

$$\text{従業者1人当たり付加価値額} = \text{付加価値額} / \{\text{常用労働者年間月平均数} (\text{延べ常用労働者数} / 12) + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}\}$$

図11 産業別付加価値率の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:%)

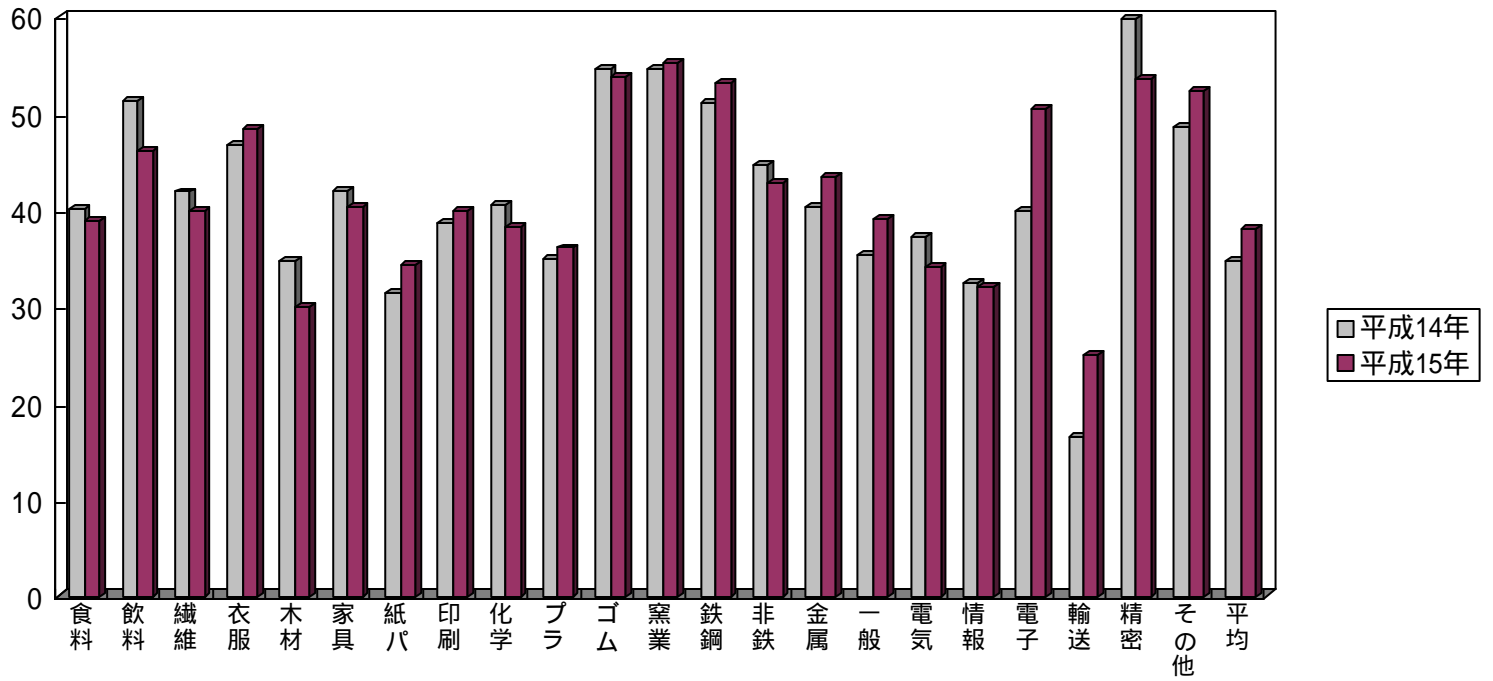
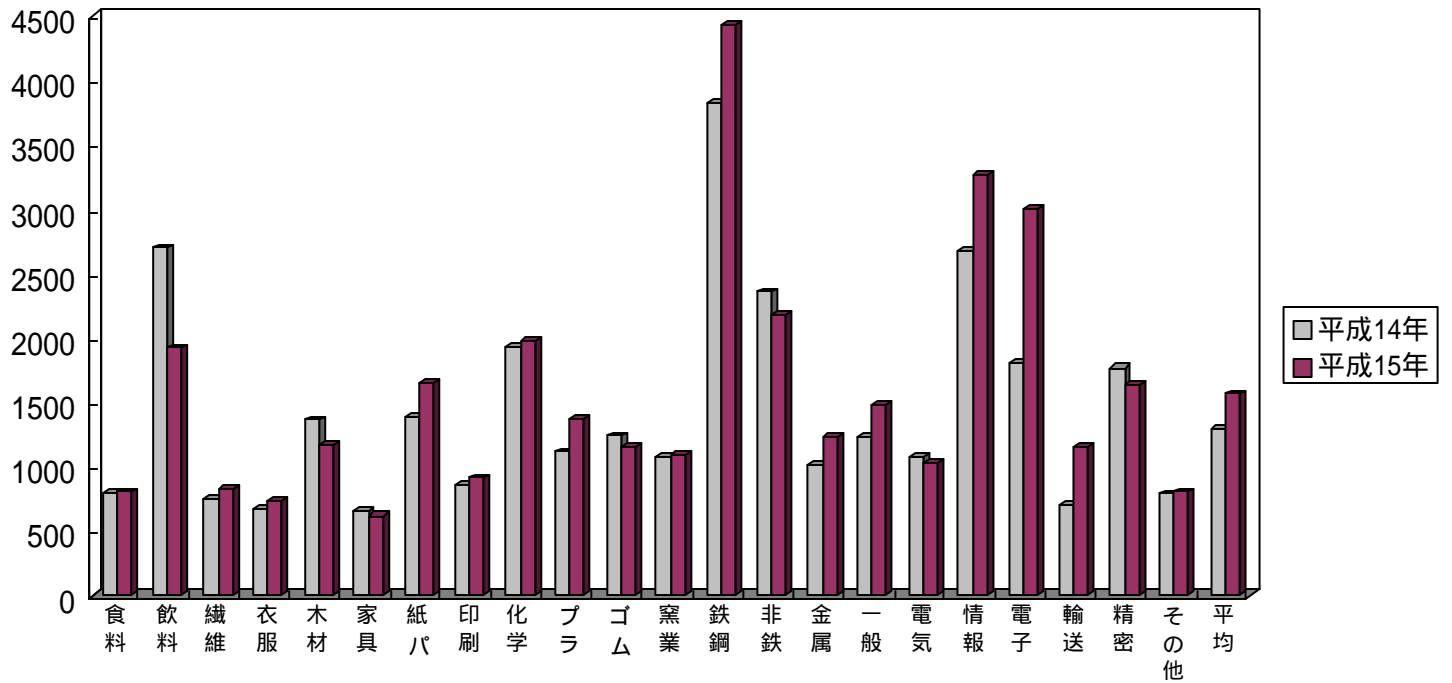


図12 産業別従業員1人当たり付加価値額の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円)



## (7) 継続事業所の前年比の分布状況

平成14年から平成15年にかけて継続した事業所（以下「継続事業所」という。）は6289事業所で、すべての事業所数（6715事業所）の93.7%である。ちなみに、平成13年から平成14年の継続事業所は6220事業所（94.1%）、平成12年から平成13年の継続事業所は6832事業所（97.1%）とその割合は年々減少している。

### 製造品出荷額等

製造品出荷額等の前年比分布をみると、平成14年に比べ6.4%増加したこともあり、全体的に右側にシフトしている。

前年比プラス（同額も含む）になった事業所の割合は48.5%で、平成14年の41.0%と比べると上昇しているが、51.5%の事業所は前年比マイナスとなっている。前年比100～120%の事業所が355事業所（構成比5.6%）増加したことなどが全体としての増加につながっている。

### 付加価値額

付加価値額の前年比分布をみると、平成14年に比べ15.5%と大幅に増加したこともあり、全体的に右側にシフトしている。

前年比プラス（同額も含む）になった事業所の割合は48.1%で、平成14年の43.0%と比べると上昇しているが、51.9%の事業所は前年比マイナスとなっている。前年比100～120%の事業所が235事業所（構成比3.7%）増加したことなどが全体としての増加につながっている。

表 18 製造品出荷額等の前年比ごとの継続事業所数  
(単位:所, %)

前年比	平成13年	平成14年	平成15年
~ 20	19	22	16
20 ~ 40	74	76	43
40 ~ 60	224	206	145
60 ~ 80	753	772	613
80 ~ 100	2736	2591	2419
100 ~ 120	2085	1783	2138
120 ~ 140	537	432	488
140 ~ 160	161	148	191
160 ~ 180	78	40	80
180 ~ 200	46	41	40
200 ~	119	109	116
計	6832	6220	6289

継続事業所:前年,当年と継続して存在する事業所

図 14 製造品出荷額等の前年比の比較  
(従業員4人以上の継続事業所)

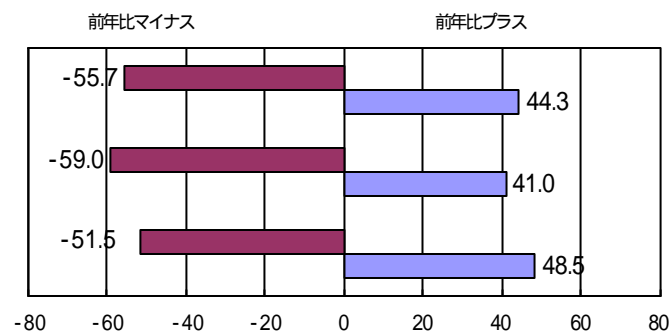


図 13 製造品出荷額等の前年比分布 (従業員4人以上の継続事業所)

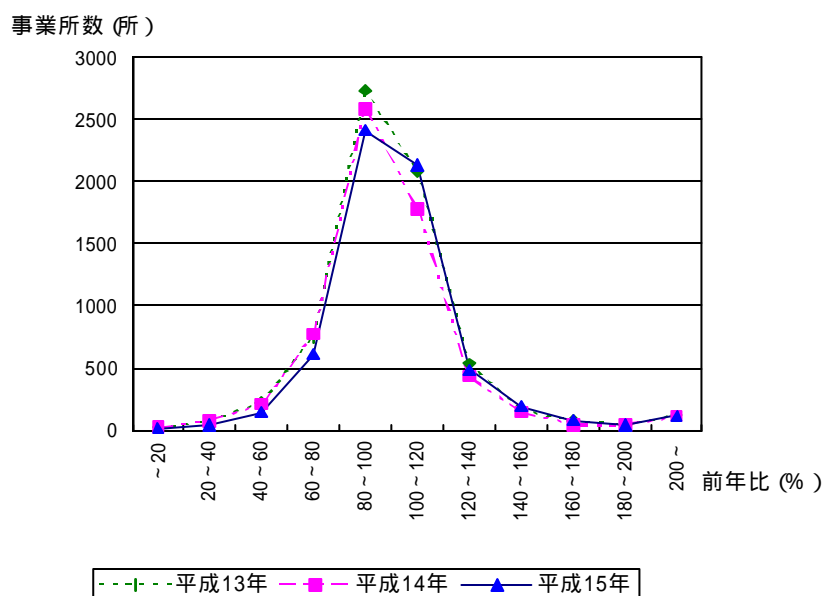


表 19 付加価値額の前年比ごとの継続事業所数  
(単位:所, %)

前年比	平成13年	平成14年	平成15年
~ 20	169	143	120
20 ~ 40	144	155	123
40 ~ 60	345	309	294
60 ~ 80	905	859	737
80 ~ 100	2327	2081	1992
100 ~ 120	1588	1521	1756
120 ~ 140	587	511	558
140 ~ 160	256	212	243
160 ~ 180	140	115	120
180 ~ 200	82	62	91
200 ~	289	252	255
計	6832	6220	6289

継続事業所:前年,当年と継続して存在する事業所

図 16 付加価値額の前年比の比較  
(従業員4人以上の継続事業所)

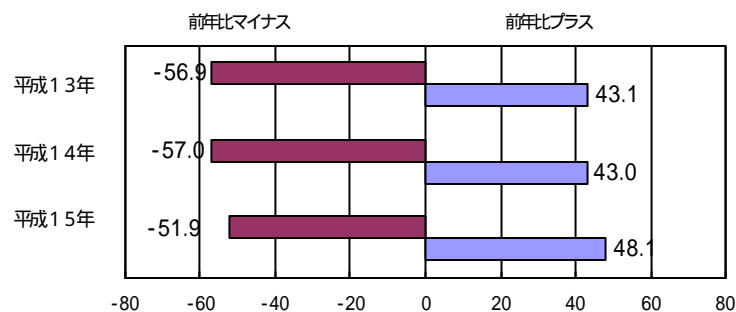
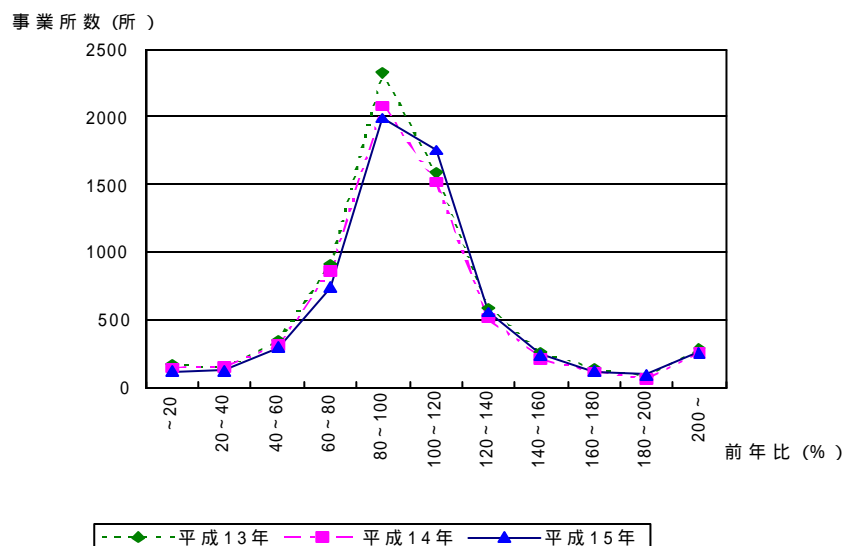


図 15 付加価値額の前年比分布 (従業員4人以上の継続事業所)



## (8) 現金給与総額 ～ 6年連続の減少～

### 現金給与総額

現金給与総額は9279億円で、前年比 52億円（ 0.6%）減と6年連続して減少した。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が119億円（前年比5.4%）増、電子部品・デバイス製造業が32億円（同10.8%）増加したが、一般機械器具製造業が 106億円（同 6.8%）減、金属製品製造業が 43億円（同 6.2%）減、衣服・その他の繊維製品製造業が 23億円（同 13.4%）減、電気機械器具製造業が 13億円（同 4.1%）減など15産業は減少した。

現金給与総額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（2316億円、構成比25.0%）で、次いで一般機械器具製造業（1458億円、同15.7%）、食料品製造業（724億円、同7.8%）、鉄鋼業（721億円、同7.8%）の順となっている。（図17、統計表第1表57ページ）

現金給与総額 = 常用労働者に対する基本給及び諸手当と特別に支払われた給与の額 + その他の給与額

### 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率は全産業平均で12.1%と、前年と比べ 1.1ポイント低下と2年連続して低下した。

産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業が1.4ポイント上昇、ゴム製品製造業が1.0ポイント上昇など6産業で上昇したが、金属製品製造業が 2.8ポイント低下、繊維工業が 2.6ポイント低下など17産業で低下し、木材・木製品製造業は同じであった。

現金給与率が最も高い産業は、その他の製造業(25.1%)で、次いでゴム製品製造業（22.1%）、窯業・土石製品製造業（21.7%）の順で高く、情報通信機械器具製造業（4.9%）、電子部品・デバイス製造業（7.6%）、鉄鋼業（7.6%）などが低水準となっている。（図18、解析表（3）43ページ）

現金給与率 = [ 現金給与総額 / { 生産額 - ( 消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額 ) } ] × 100

### 常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上の事業所）

常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額は全産業平均で480万円と、前年比 5万円（ 1.1%）減少した。

産業別にみると、非鉄金属製造業が24万円（前年比5.7%）増など10産業で増加し、鉄鋼業が 145万円（同 20.0%）減、情報通信機械器具製造業が 37万円（同 6.6%）減など14産業で減少した。

1人当たり現金給与額の最も高い産業は、輸送用機械器具製造業（582万円）で、次いで、鉄鋼業（581万円）、化学工業（580万円）の順で高く、衣服・その他の繊維製品製造業（208万円）、食料品製造業（281万円）、家具・装備品製造業（306万円）などが低水準となっている。（図19、解析表（4）44ページ）

常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額 = 常用労働者のうち雇業者に対する基本給及び諸手当と特別に支払われた給与の額 / 常用労働者のうち雇業者数



図17 現金給与総額の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

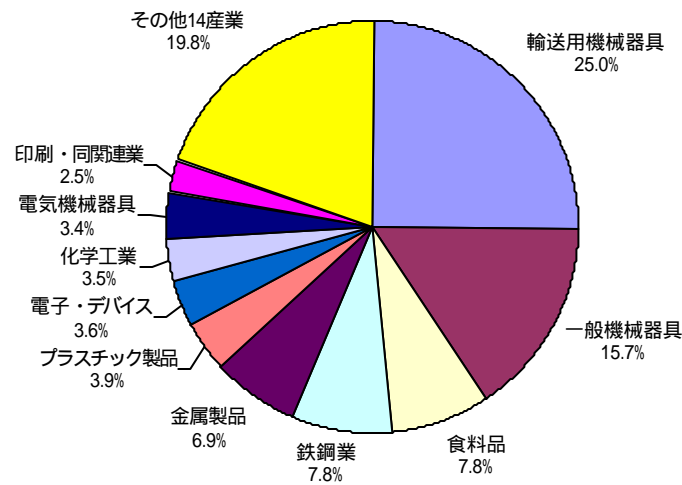


図18 産業別現金給与率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位: %)

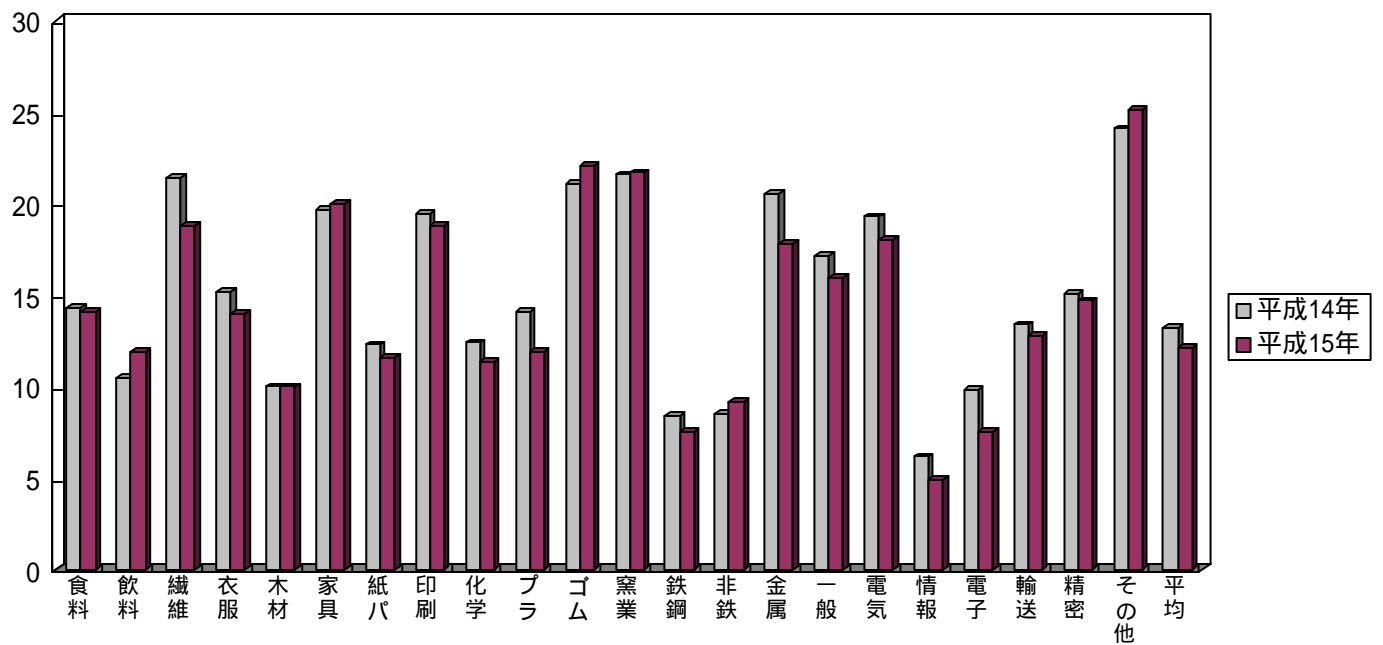
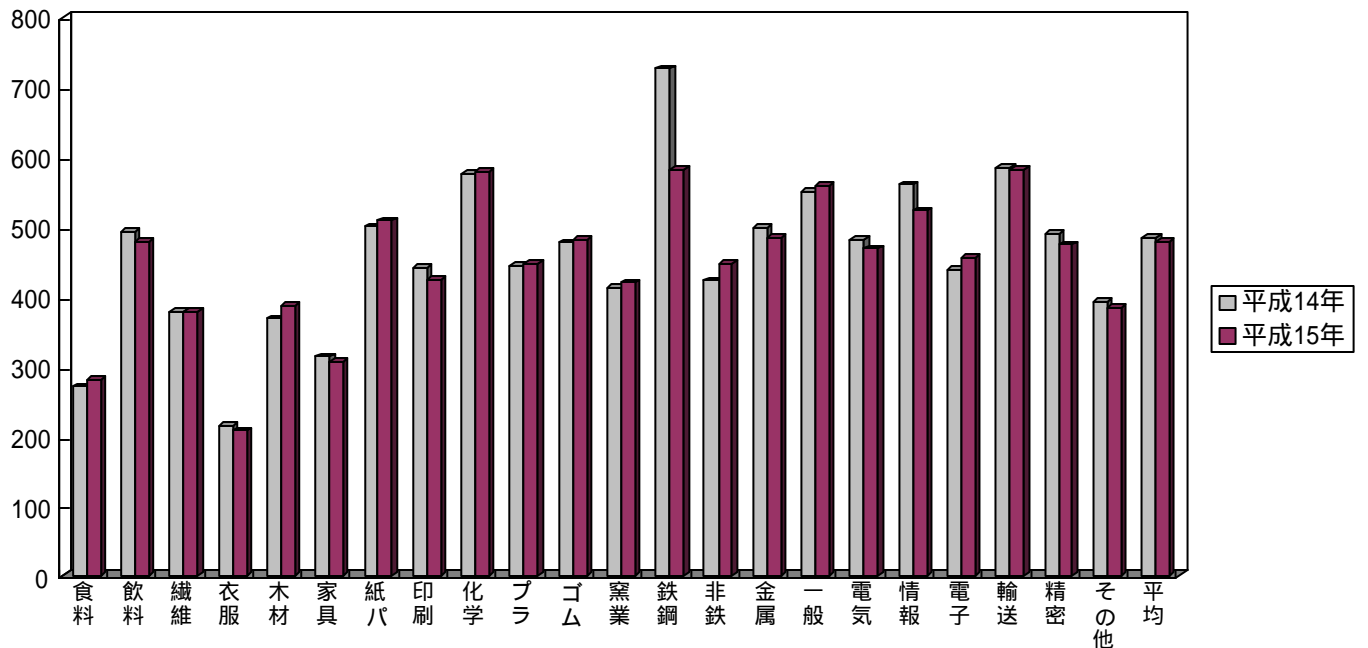


図19 産業別常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位: 万円)



## 労働分配率（従業者30人以上の事業所）

労働分配率は全産業平均で31.9%と、前年と比べ 6.3ポイント低下と3年ぶりに低下した。産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業が5.3ポイント上昇、木材・木製品製造業が4.9ポイント上昇など9産業で上昇し、輸送用機械器具製造業が 30.5ポイント低下、金属製品製造業が 10.0ポイント低下など15産業で低下した。

労働分配率の最も高い産業は、電気機械器具製造業（52.8%）で次いで輸送用機械器具製造業（51.1%）の順で高く、鉄鋼業（14.4%）、電子部品・デバイス製造業（15.1%）、情報通信機械器具製造業（15.4%）などが低水準となっている。（図20、解析表（5）44ページ）

$$\text{労働分配率} = (\text{現金給与総額} / \text{付加価値額}) \times 100$$

## (9) 原材料使用額等 ～ 2年連続の増加～

### 原材料使用額等

原材料使用額等は3兆9154億円で、前年比1635億円（4.4%）増と2年連続して増加した。

産業別にみると、情報通信機械器具製造業が559億円（前年比32.8%）増、電子部品・デバイス製造業が499億円（同39.6%）増、プラスチック製品製造業が238億円（同16.9%）増など16産業は増加したが、一般機械器具製造業が 284億円（同 5.7%）減、飲料・たばこ・飼料製造業が 53億円（同 12.8%）減、衣服・その他の繊維製品製造業が 50億円（同 11.3%）減など8産業は減少した。

原材料使用額等が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（1兆2357億円、構成比31.6%）で、次いで一般機械器具製造業（4686億円、同12.0%）、鉄鋼業（3722億円、同9.5%）、食料品製造業（2815億円、同7.2%）の順となっている。（図21、統計表第1表57ページ）

$$\text{原材料使用額等} = \text{原材料使用額} + \text{燃料使用額} + \text{電力使用額} + \text{委託生産費}$$

### 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率は全産業平均で58.2%と、前年と比べ 2.5ポイント低下と2年ぶりに低下した。

産業別にみると、精密機械器具製造業が6.6ポイント上昇、木材・木製品製造業が5.0ポイント上昇など15産業で上昇したが、輸送用機械器具製造業が 8.0ポイント低下、その他の製造業が 3.6ポイント低下など9産業で低下した。

原材料率が最も高い産業は、輸送用機械器具製造業（72.4%）で、次いで木材・木製品製造業（67.6%）の順で高く、鉄鋼業（41.0%）、電子部品・デバイス製造業（41.2%）、ゴム製品製造業（41.2%）などが低水準となっている。（図22、解析表（6）44ページ）

$$\text{原材料率} = [\text{原材料使用額等} / \{ \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \}] \times 100$$

図20 産業別労働分配率の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位 :%)

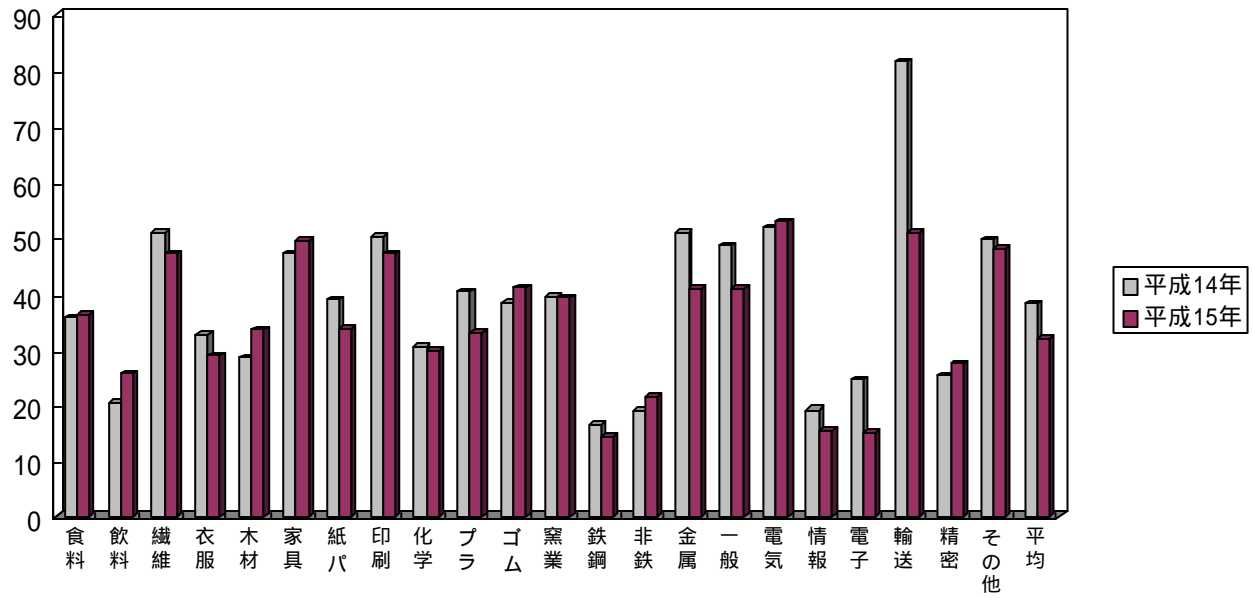


図21原材料使用額等の産業別構成比(従業員4人以上の事業所)

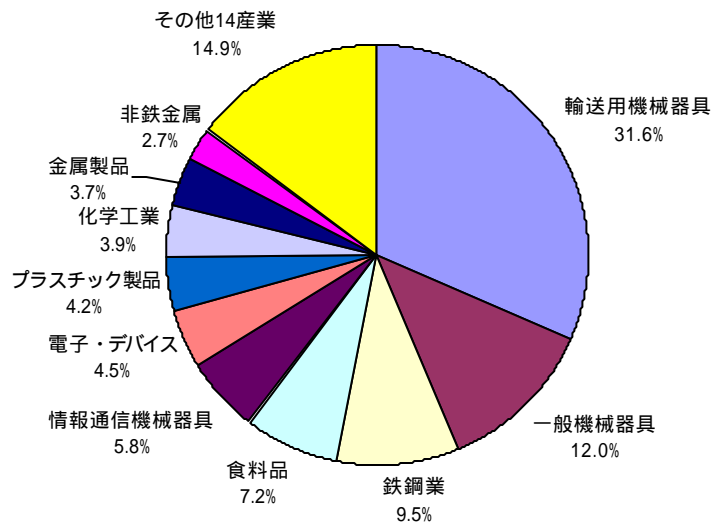
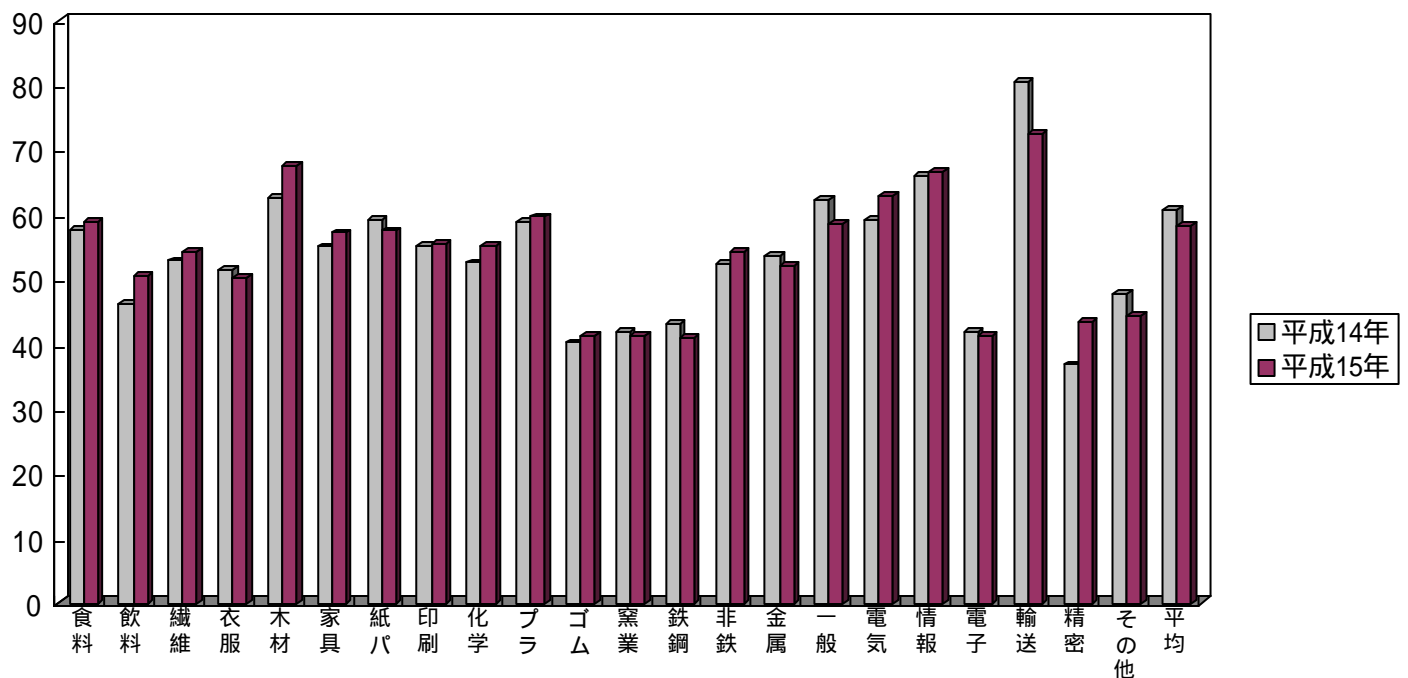


図22 産業別原材料率の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位 :%)



## (10) 生産額（従業者30人以上の事業所）～3年ぶりの増加～

生産額は6兆1517億円で、前年比5160億円（9.2%）増と3年ぶりに増加した。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が1755億円（前年比11.9%）増、電子部品・デバイス製造業が1283億円（同42.0%）増、情報通信機械器具製造業が778億円（同29.7%）増など15産業は増加したが、飲料・たばこ・飼料製造業が242億円（同18.4%）減、一般機械器具製造業が79億円（同1.1%）減、家具・装備品製造業が46億円（同10.8%）減など9産業で減少した。

生産額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（1兆6554億円、構成比26.9%）で、次いで鉄鋼業（8740億円、同14.2%）、一般機械器具製造業（7018億円、同11.4%）、電子部品・デバイス製造業（4341億円、同7.1%）の順となっている。（図23，解析表（7）45ページ）

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$

## (11) 在庫額（従業者30人以上の事業所）

### 年末在庫額

年末在庫総額は7466億円で、年初と比べ22億円（0.3%）減少した。

内訳をみると、製造品在庫額が年初比0.1%増加、半製品・仕掛品在庫額が同0.7%減少、原材料・燃料在庫額は同0.7%の増加となった。

産業別にみると、年末製造品在庫額は、生産額で上位を占める輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、一般機械器具製造業の三大産業で県全体の49.0%を占めている。年初比では11産業で増加し、鉄鋼業が26億円（年初比12.4%）減少するなど13産業で減少した。

年末半製品・仕掛品価額は、三大産業で県全体の79.0%を占めている。年初比では11産業で増加、一般機械器具製造業が71億円（同4.5%）減、金属製品製造業が61億円（同25.4%）減など13産業で減少した。

年末原材料・燃料在庫額は、三大産業で県全体の44.9%を占めている。年初比では12産業で増加、一般機械器具製造業が23億円（同11.4%）減など12産業で減少した。（表20）

### 在庫率

在庫総額の在庫率は全産業平均で12.3%と、前年と比べ1.5ポイント低下と2年連続して低下した。

産業別にみると、繊維工業が1.5ポイント上昇など6産業で上昇したが、金属製品製造業が3.3ポイント低下、一般機械器具製造業が2.9ポイント低下など16産業で低下し、2産業は同じであった。

在庫率が最も高い産業は、一般機械器具製造業（27.4%）で、次いで繊維工業（21.0%）、衣服・その他の繊維製品製造業（20.8%）、家具・装備品製造業（20.8%）の順で高く、情報通信機械器具製造業（2.8%）、印刷・同関連業（3.4%）、プラスチック製品製造業（5.4%）などが低水準となっている。（図24，解析表（8）45ページ）

$$\text{在庫率} = [\text{年末在庫額} / \{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$$

図23 生産額の産業別構成比(従業者30人以上の事業所)

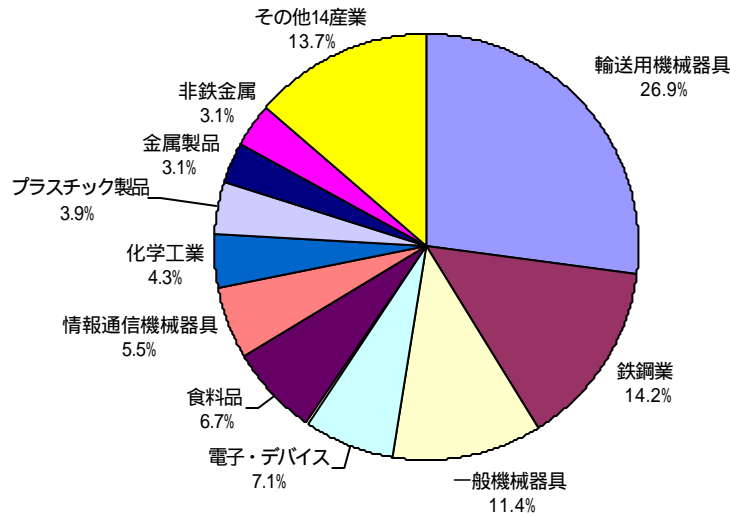


表20 産業別年末在庫額の状況

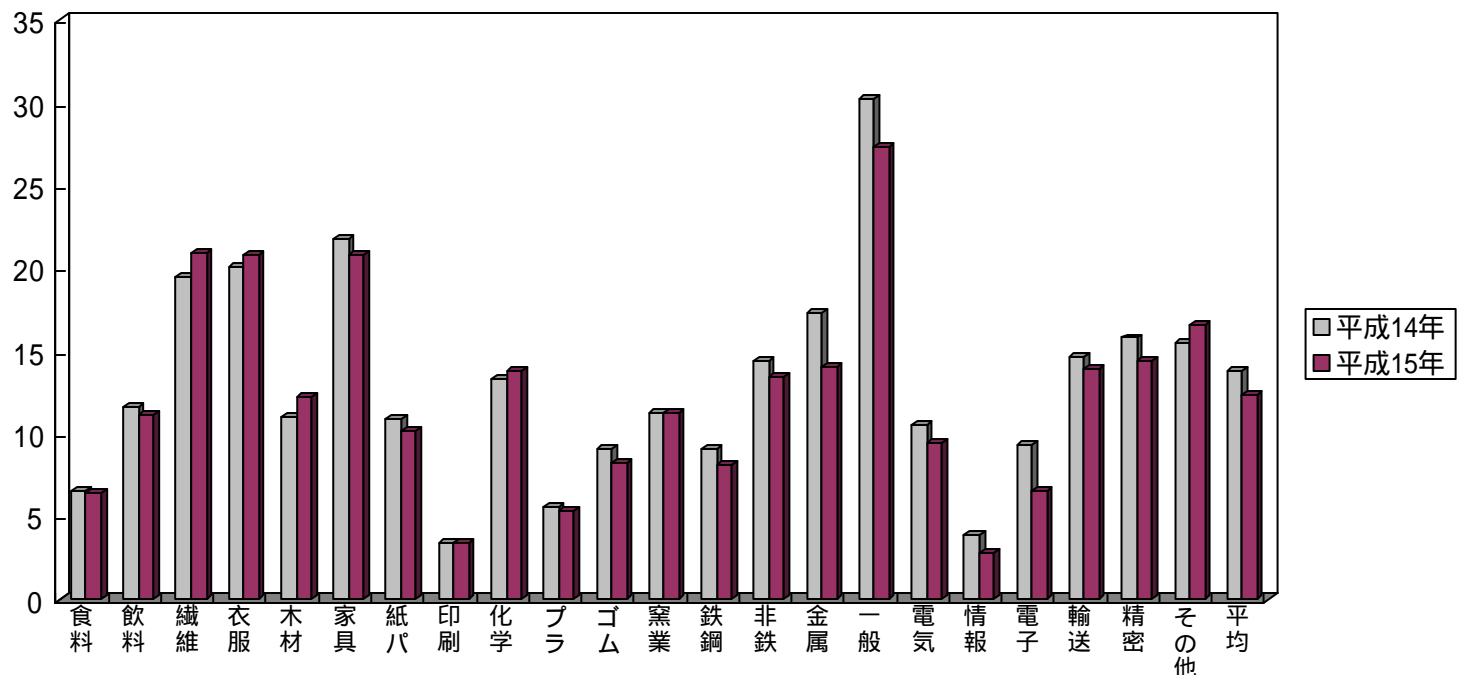
(単位: 億円, %)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	在庫			製造品			半製品・仕掛品			原材料		
	総額	構成比	対年初増加率	在庫額	構成比	対年初増加率	仕掛品 価額	構成比	対年初 増加率	燃料 在庫額	構成比	対年初 増加率
合計	7 466	100.0	0.3	1 844	100.0	0.1	4 399	100.0	0.7	1 223	100.0	0.7
三小計	4 926	66.0	0.5	903	49.0	4.1	3 475	79.0	1.8	549	44.9	0.6
大鉄鋼業	697	9.3	4.1	180	9.8	12.4	243	5.5	9.0	274	22.4	7.6
産一般機械	1 908	25.6	5.3	211	11.4	5.4	1 522	34.6	4.5	175	14.3	11.4
業輸送用機械	2 322	31.1	7.5	511	27.7	0.2	1 710	38.9	10.1	101	8.2	6.8
化学	362	4.8	7.4	232	12.6	12.2	59	1.3	5.9	70	5.7	4.7
金属製品	262	3.5	16.9	52	2.8	15.9	180	4.1	25.4	30	2.5	3.1
電気機械	505	6.8	3.9	83	4.5	26.0	313	7.1	10.1	108	8.9	2.3
その他の産業	1 411	18.9	0.0	573	31.1	1.7	372	8.4	0.1	466	38.1	2.2

図24 産業別在庫率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位: %)



## (12) 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

### 有形固定資産年末現在高

有形固定資産の年末現在高は2兆3429億円で、年初と比べ306億円（1.3%）増と7年ぶりに増加した。

産業別にみると、年初と比べ電子部品・デバイス製造業が513億円（年初比28.5%）増、輸送用機械器具製造業が100億円（同1.5%）増など5産業は増加したが、鉄鋼業が150億円（同3.0%）減、金属製品製造業が61億円（同9.4%）減、一般機械器具製造業が47億円（同2.5%）減など19産業は減少した。

年末現在高が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業が6698億円（構成比28.6%）で、次いで鉄鋼業が4895億円（同20.9%）となっており、この2産業で全体の49.5%を占めている。他には、電子部品・デバイス製造業が2313億円（同9.9%）、一般機械器具製造業1843億円（同7.9%）などが多くなっている。（表21、図25、統計表第9表221ページ）

$$\text{有形固定資産年末現在高} = \text{有形固定資産年初現在高} + \text{有形固定資産取得額} - \text{有形固定資産除却額} - \text{減価償却額}$$

### 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は2992億円で、前年比410億円（15.9%）増と2年ぶりに増加した。（表22）

産業別にみると、電子部品・デバイス製造業が382億円（前年比84.2%）増、鉄鋼業が164億円（同47.1%）増など11産業で増加し、輸送用機械器具製造業が151億円（同21.4%）減、化学工業が57億円（同27.6%）減など13産業で減少した。

投資総額が最も多い産業は、電子部品・デバイス製造業が836億円（構成比27.9%）で、次いで輸送用機械器具製造業が555億円（同18.6%）、鉄鋼業が511億円（同17.1%）の順となっている。（図26、解析表（9）45ページ）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

### 有形固定資産純投資額

有形固定資産純投資額は323億円で、5年ぶりに増加した。

産業別にみると、電子部品・デバイス製造業が654億円増、鉄鋼業が122億円増、プラスチック製品製造業が99億円増など15産業で増加し、輸送用機械器具製造業が107億円減、食料品製造業が37億円減、金属製品製造業が27億円減など9産業で減少した。

純投資額が最も多い産業は、電子部品・デバイス製造業が451億円で、次いでプラスチック製品製造業が71億円の順となっている。（図27、解析表（10）46ページ）

$$\text{有形固定資産純投資額} = \text{有形固定資産投資総額} - \text{有形固定資産除却額} - \text{減価償却額}$$

表21 有形固定資産の状況

項目	(単位: 億円, %)			(従業者30人以上の事業所)				
	有形固定資産 年初現在高	構成比	取得額	除却額	減価償却額	有形固定資産 年末現在高	構成比	年初比
計	23 123	100.0	2 975	394	2 275	23 429	100.0	1.3
土地	6 862	29.7	92	75	-	6 878	29.4	0.2
土地以外	16 261	70.3	2 883	319	2 275	16 551	70.6	1.8

図25 有形固定資産年末現在高の産業別構成比  
(従業者30人以上の事業所)

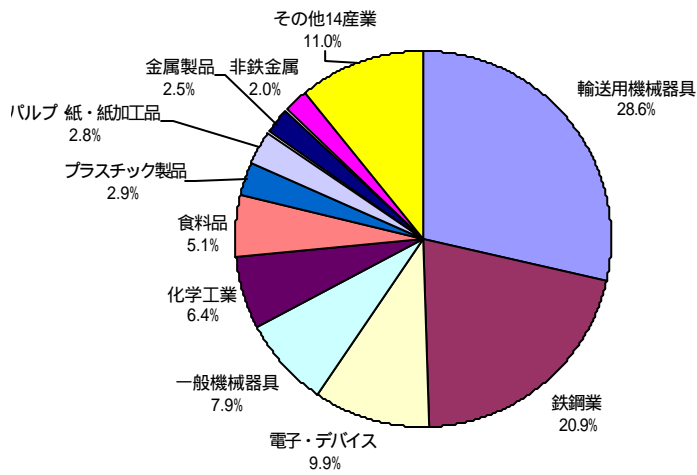


表22 有形固定資産投資総額の内訳

項目	(単位: 億円, %)		(従業者30人以上の事業所)	
	平成14年	平成15年	構成比	前年比
計	2 582	2 992	100.0	15.9
土地	93	92	3.1	1.8
土地以外	2 639	2 883	96.4	9.3
建設仮勘定増減	150	17	0.6	-

図26 産業別有形固定資産投資総額の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位: 億円)

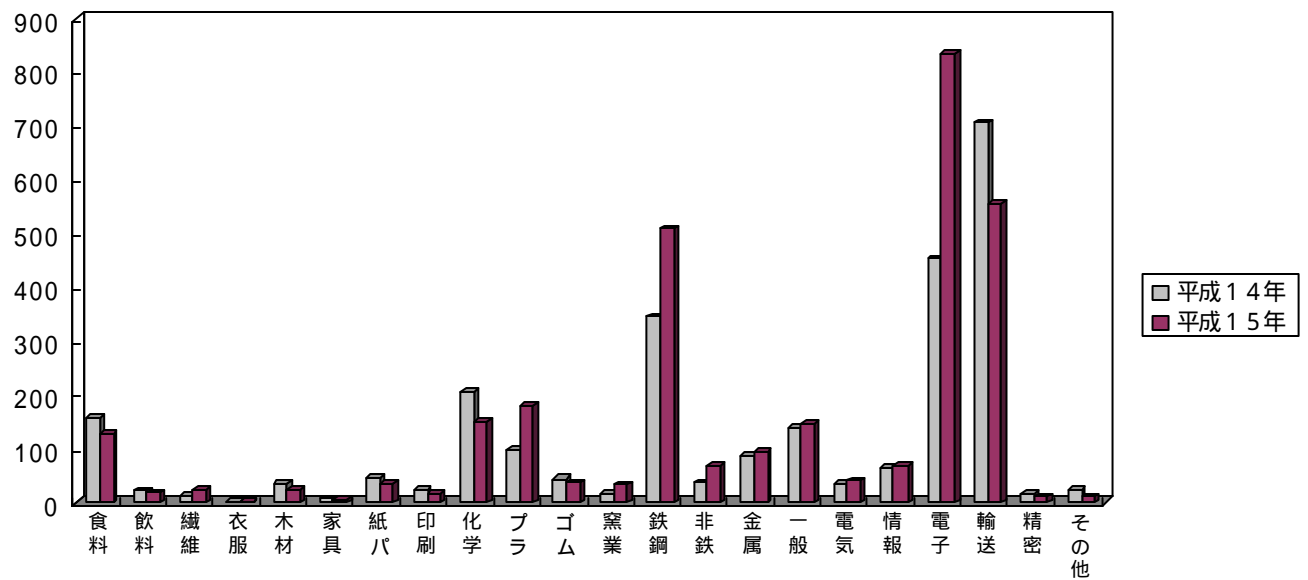
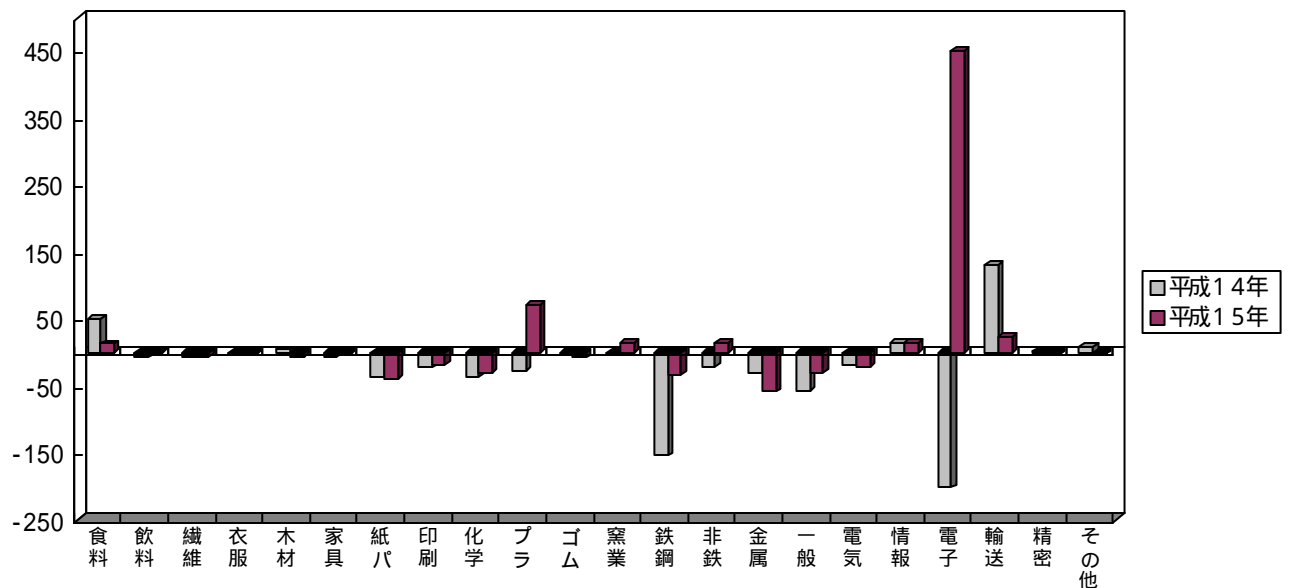


図27 産業別有形固定資産純投資額の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位: 億円)



## 資本装備率

資本装備率は全産業平均で1592万円と、前年比26万円（1.6%）増と3年連続して増加した。産業別にみると、電子部品・デバイス製造業が546万円（前年比20.5%）増、化学工業が141万円（同4.9%）増、飲料・たばこ・飼料製造業が102万円（同5.5%）増など12産業で増加し、非鉄金属製造業が168万円（同11.8%）減、情報通信機械器具製造業が166万円（同24.8%）減、輸送用機械器具製造業が93万円（同4.8%）減など12産業で減少した。

資本装備率が最も高い産業は、鉄鋼業（4770万円）、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業（3579万円）、電子部品・デバイス製造業（3214万円）、化学工業（3013万円）の順で高く、衣服・その他の繊維製品製造業（372万円）、情報通信機械器具製造業（503万円）、窯業・土石製品製造業（602万円）などが低水準となっている。（図28，解析表（11）46ページ）

$$\text{資本装備率} = \text{有形固定資産年末現在高} / \text{常用労働者年間月平均数} (\text{延べ常用労働者数} / 12)$$

## 資本係数

資本係数は全産業平均で0.387と、前年と比べ0.033ポイント低下と3年ぶりに低下した。

産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業が0.12ポイント上昇、その他の製造業が0.055ポイント上昇、家具・装備品製造業が0.026ポイント上昇など8産業で上昇したが、繊維工業が0.103ポイント低下、パルプ・紙・紙加工品製造業が0.072ポイント低下など16産業で低下した。

資本係数が最も高い産業は、パルプ・紙・紙加工品製造業（0.738）で、次いで繊維工業（0.692）、化学工業（0.575）の順となっており、情報通信機械器具製造業（0.051）、電気機械器具製造業（0.213）、精密機械器具製造業（0.240）などが低水準となっている。（図29，解析表（12）46ページ）

$$\text{資本係数} = \text{有形固定資産年末現在高} / \{ \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \}$$



図28 産業別資本装備率の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円)

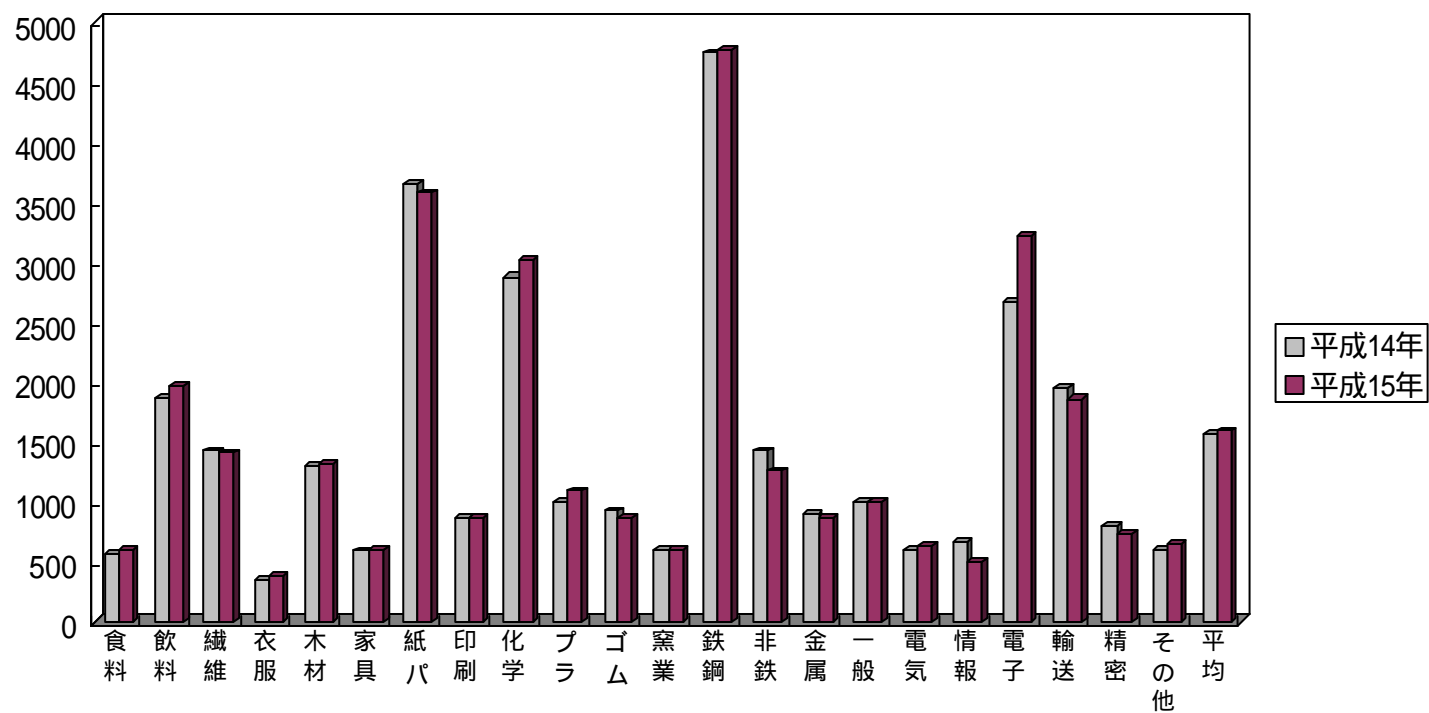
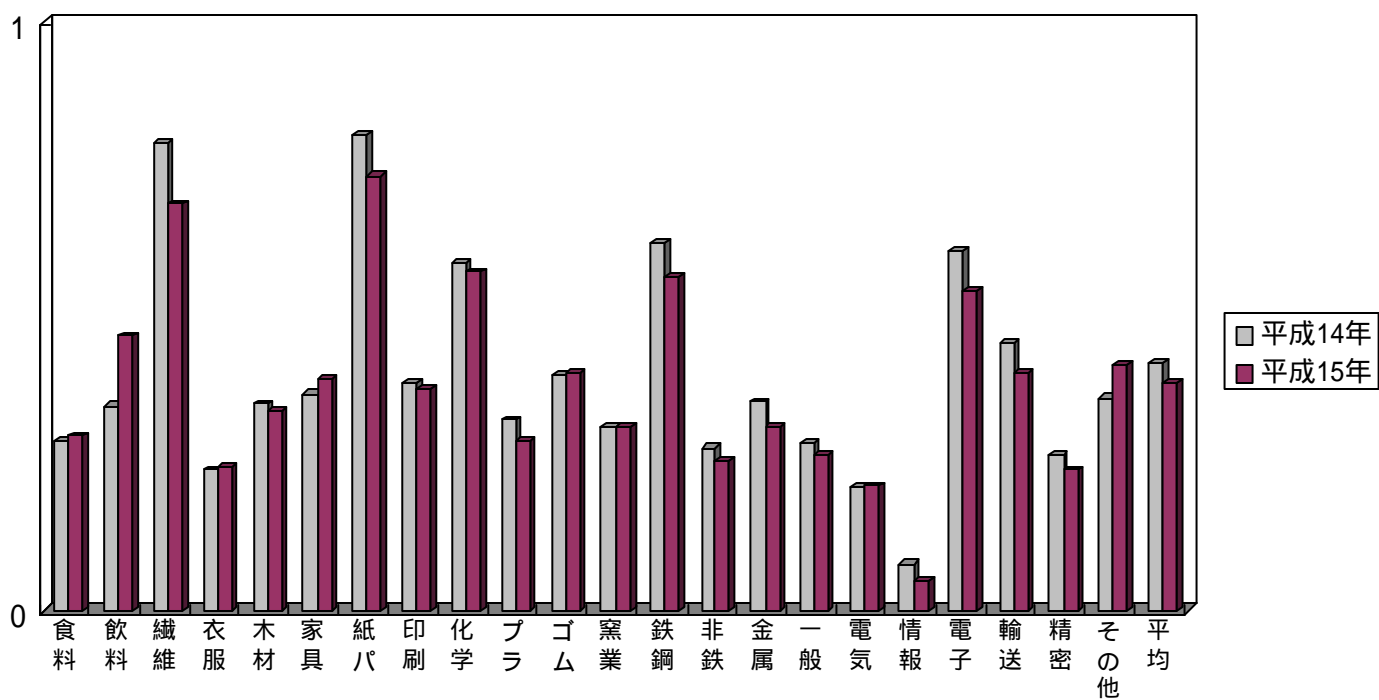


図29 産業別資本係数の状況(従業員30人以上の事業所)



(13) リース契約額及び支払額（従業員30人以上の事業所） ～ 契約額大幅増～

リース契約額

リース契約額は743億円で、前年比302億円（85.9%）増加した。

産業別にみると、電子部品・デバイス製造業が142億円（前年比85.9%）増、輸送用機械器具製造業が123億円（同90.3%）増、情報通信機械器具製造業が30億円（同1198.2%）増など16産業で増加し、化学工業が14億円（同52.9%）減、一般機械器具製造業が11億円（同33.3%）減など8産業で減少した。

リース契約額が最も多い産業は、電子部品・デバイス製造業が307億円（構成比41.3%）で、次いで輸送用機械器具製造業が259億円（同34.9%）となっており、この2産業で県全体の76.2%を占めている。他には、プラスチック製品製造業が43億円（同5.8%）、情報通信機械器具製造業33億円（同4.4%）などが多くなっている。（図30、統計表第9表221ページ）

リース支払額

リース支払額は564億円で、前年比82億円（16.9%）増加した。

産業別にみると、情報通信機械器具製造業が24億円（前年比171.7%）増、輸送用機械器具製造業が24億円（同12.1%）増、電子部品・デバイス製造業が15億円（同17.1%）増など11産業で増加し、木材・木製品製造業が3億円（同13.0%）減、印刷・同関連業が2億円（同22.5%）減など13産業で減少した。

リース支払額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業が221億円（構成比39.2%）で、次いで電子部品・デバイス製造業が106億円（同18.7%）となっており、この2産業で県全体の57.9%を占めている。他には、プラスチック製品製造業が41億円（同7.3%）、情報通信機械器具製造業が38億円（同6.7%）などが多くなっている。（図31、統計表第9表221ページ）

図30 リース契約額の産業別構成比  
（従業員30人以上の事業所）

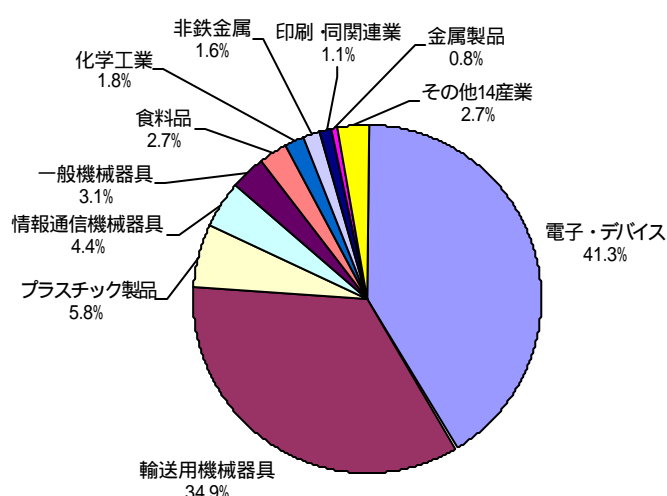
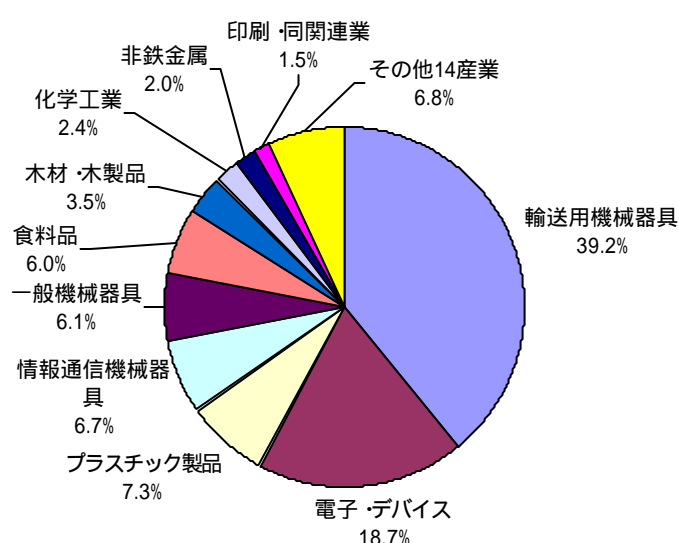


図31 リース支払額の産業別構成比  
（従業員30人以上の事業所）



## (14) 工業用地（従業者30人以上の事業所）

### 敷地面積

事業所の敷地面積は4332万㎡で、前年比 49万㎡（ 1.1%）減と2年ぶりに減少した。（表23）

産業別にみると金属製品製造業が9万㎡（前年比5.4%）増、非鉄金属製造業が7万㎡（同5.8%）増、食料品製造業が6万㎡（同4.5%）増など11産業で増加したが、一般機械器具製造業が 46万㎡（同 7.7%）減、輸送用機械器具製造業が 9万㎡（同 1.0%）減など11産業で減少し、2産業は同じであった。

敷地面積が最も大きい産業は、鉄鋼業（1134万㎡、構成比26.2%）で、次いで輸送用機械器具製造業（887万㎡、同20.5%）、一般機械器具製造業（551万㎡、同12.7%）の順となっている。（図32、統計表第13表276ページ）

1事業所当たり敷地面積は3万9278㎡で、前年比436㎡（1.1%）増と3年連続して増加した。

### 建築面積，延べ建築面積

建築面積は1247万㎡で、前年比 27万㎡（ 2.1%）減、延べ建築面積は1570万㎡で、前年比 44万㎡（2.7%）減と2年連続して減少した。（表23）

1事業所当たり延べ建築面積は、1万4234㎡で、前年比 75㎡（ 0.5%）減と14年ぶりに減少した。

平均建ぺい率は28.8%（前年比 0.3ポイント低下）と2年連続して低下、平均容積率は36.2%（同0.6ポイント低下）と2年連続して低下した。

### 土地生産性

土地生産性は全産業平均で14.2万円/㎡で、前年比1.2万円/㎡（9.2%）増と3年ぶりに増加した。（表23）

土地生産性が最も高い産業は、情報通信機械器具製造業（187.4万円/㎡）で、次いで電子部品・デバイス製造業（53.9万円/㎡）、食料品製造業（31.1万円/㎡）の順となっており、窯業・土石製品製造業（2.7万円/㎡）、家具・装備品製造業（5.5万円/㎡）、繊維工業（6.2万円/㎡）などが低水準となっている。（図33、統計表第13表276ページ）

土地生産性 = 製造品出荷額等 / 敷地面積

表23 敷地面積,建築面積等の推移

年次	事業所数	製造品 出荷額等	敷地面積	建築面積	延べ 建築面積	1事業所当たり		土地 生産性
						敷地面積	延べ建築面積	
平成6年	1 373	68 567	44 254 623	12 794 101	15 940 609	32 232	11 610	15.5
7	1 334	66 190	44 479 900	12 882 908	16 032 549	33 343	12 018	14.9
8	1 325	67 528	44 636 096	13 011 264	16 208 670	33 688	12 233	15.1
9	1 262	67 240	44 359 972	12 838 284	16 032 594	35 151	12 704	15.2
10	1 257	63 499	44 341 083	12 767 709	16 075 620	35 275	12 788	14.3
11	1 191	59 097	43 828 375	12 625 176	15 952 362	36 800	13 394	13.5
12	1 192	62 804	43 798 431	12 707 799	16 037 544	36 744	13 454	14.3
13	1 152	58 934	43 442 830	12 811 468	16 236 023	37 711	14 093	13.6
14	1 128	57 076	43 813 752	12 739 192	16 141 169	38 842	14 309	13.0
15	1 103	61 548	43 323 960	12 467 561	15 700 279	39 278	14 234	14.2

図32 敷地面積の産業別構成比(従業員30人以上の事業所)

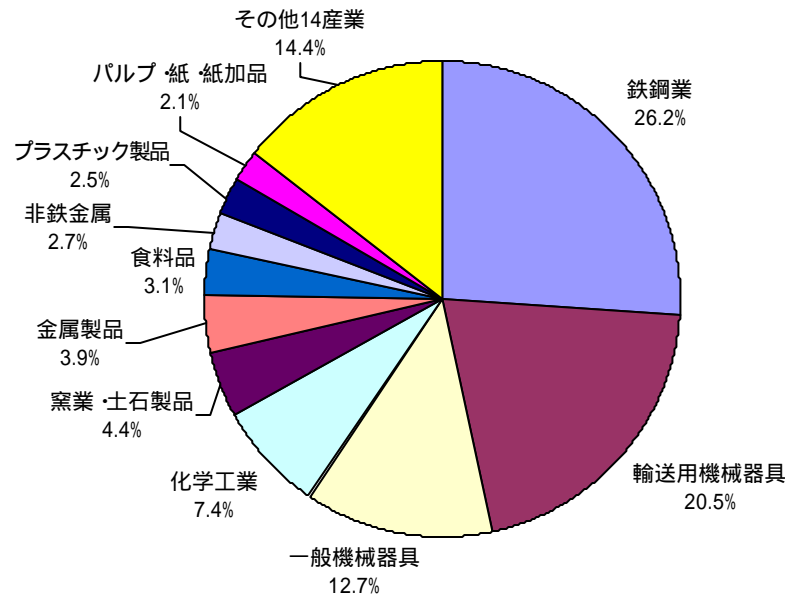
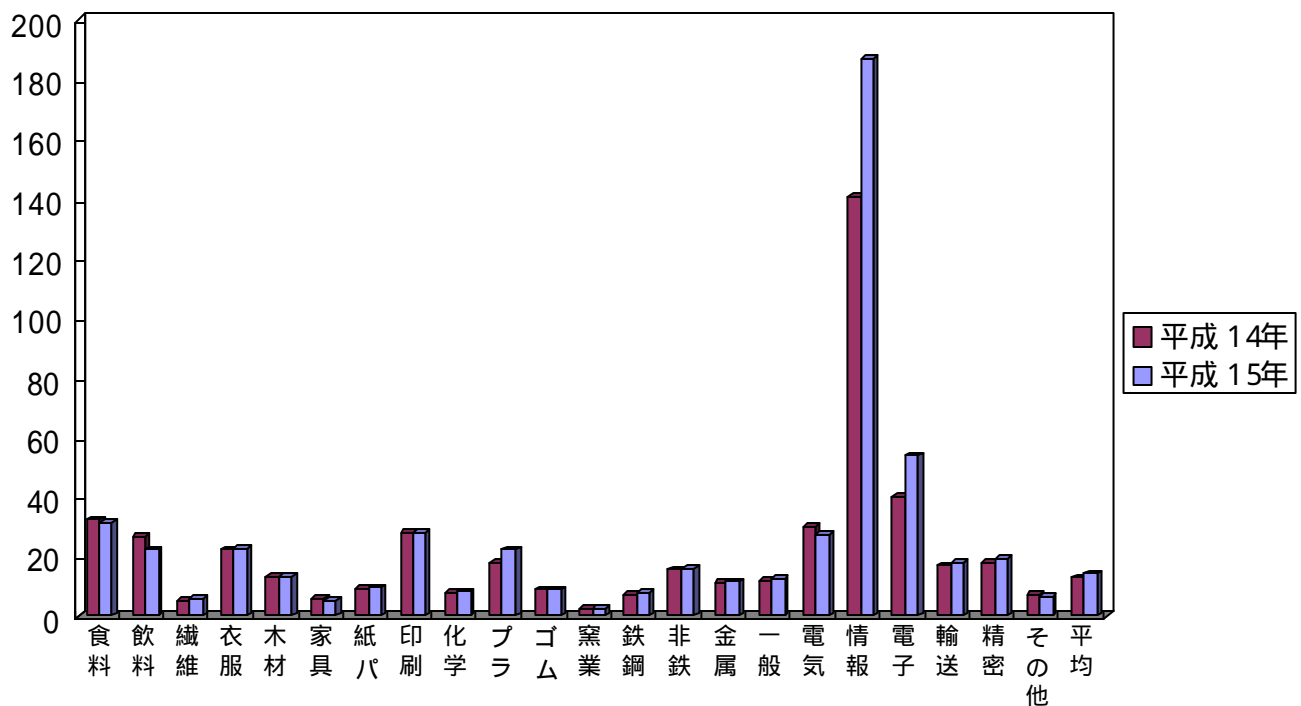


図33 産業別土地生産性の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円/㎡)



## (15) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水・海水）の1日当たり用水量は848万  $\text{m}^3$  で、前年比41万  $\text{m}^3$ （5.1%）増と2年連続して増加した。このうち、淡水は725万  $\text{m}^3$ （前年比6.1%増、構成比85.6%）、海水は122万  $\text{m}^3$ （同 0.9%減、同14.4%）となっている。

なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は全産業平均で86.6%と、前年比1.4ポイント上昇した。

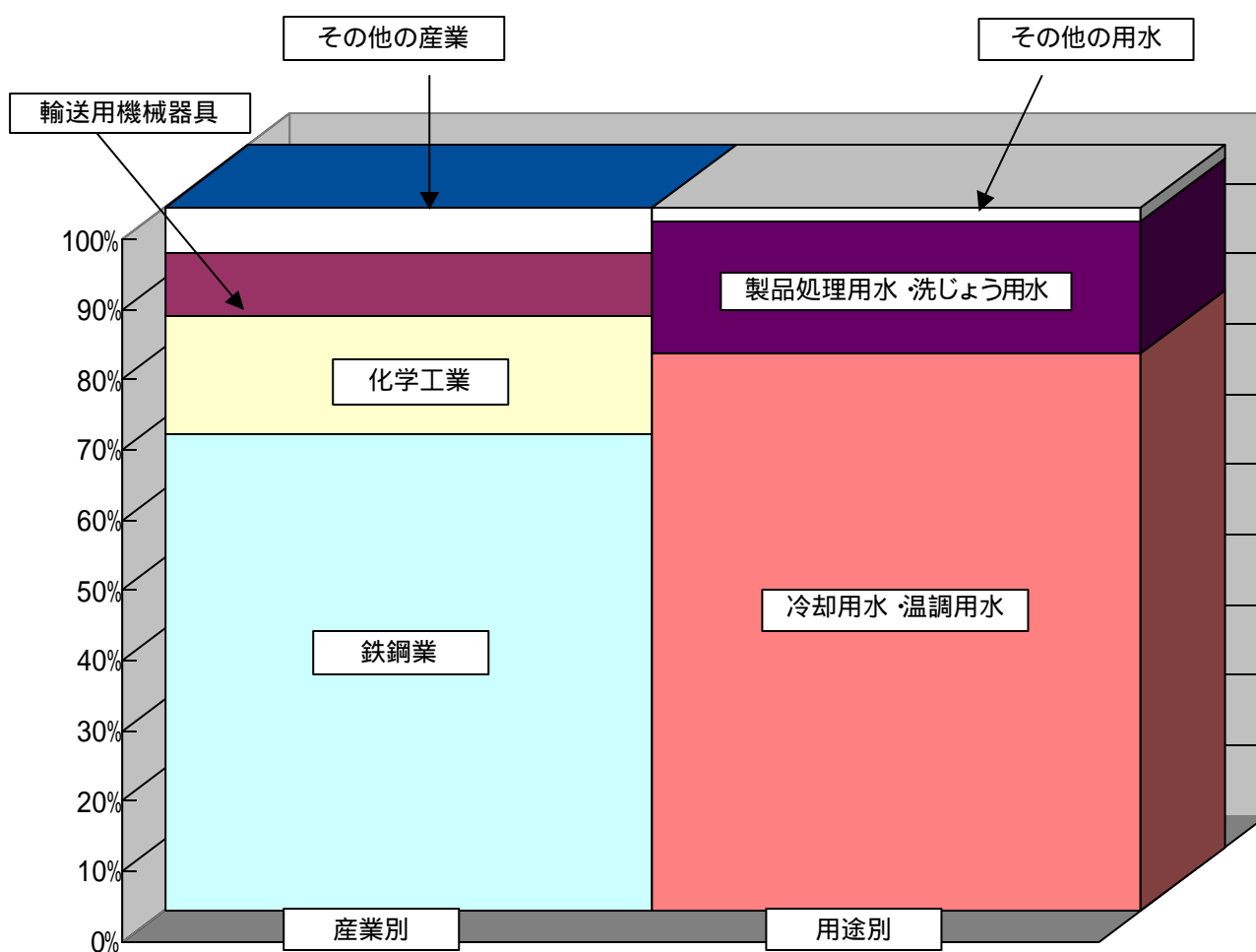
淡水の用水量を水源別にみると、回収水が全体の86.6%（628万  $\text{m}^3$ ）を占め、次いで工業用水道が8.8%（64万  $\text{m}^3$ ）を占めている。前年比では、回収水が7.8%と大きく増加し、次いで井戸水4.3%、上水道1.8%と増加し、工業用水道は 4.5%、その他の淡水 3.9%と減少している。（表24）

淡水の用水量を産業別にみると、鉄鋼業が492万  $\text{m}^3$ （構成比67.9%）と全体の約7割を占めており、次いで化学工業が121万  $\text{m}^3$ （同16.7%）、輸送用機械器具製造業が65万  $\text{m}^3$ （同9.0%）の順となっており、この3産業で全体の93.6%を占めている。用途別にみると、冷却用水・温調用水が574万  $\text{m}^3$ （構成比79.2%）と全体の約8割を占めており、次いで製品処理用水・洗じょう用水が137万  $\text{m}^3$ （同18.9%）の順となっている。前年比では13産業で増加し、10産業で減少し、1産業は同じであった。1事業所当たりの淡水の用水量では、鉄鋼業（12万9574  $\text{m}^3$ ）、化学工業（3万1945  $\text{m}^3$ ）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1万2494  $\text{m}^3$ ）の3産業が大きい。（図34，統計表第13表277ページ）

表24 1日当たり水源別工業用水量の状況

(単位 :m <sup>3</sup> ,%)		(従業者30人以上の事業所)			
項	目	平成14年	平成15年	構成比	前年比
総	使用量	8 065 539	8 474 542	100.0	5.1
	計	6 835 083	7 254 696	85.6	6.1
淡	工業用水道	668 104	637 922	7.5	4.5
	上水道	55 667	56 677	0.7	1.8
	井戸水	45 450	47 394	0.6	4.3
水	その他の淡水	241 141	231 828	2.7	3.9
	回収水	5 824 721	6 280 875	74.1	7.8
海	水	1 230 456	1 219 846	14.4	0.9
1	事業所当たり使用量(淡水)	6 059	6 577	-	8.5

図34 1日当たり淡水の産業別・用途別用水量の状況(従業者30人以上の事業所)













### 3 付表

#### ( 1 ) 主要項目別上位10位の産業

(単位：所，人，億円，%)

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	現金給与総額	原材料使用額等
1	一般機械器具 970 (4.5)	輸送用機械器具 41 617 (3.4)	輸送用機械器具 17 057 (7.9)	鉄 鋼 業 4 744 (13.5)	輸送用機械器具 2 316 (5.4)	輸送用機械器具 12 357 (0.9)
2	金 属 製 品 898 (2.5)	一般機械器具 27 375 ( 4.6)	鉄 鋼 業 9 132 (8.9)	輸送用機械器具 4 511 (60.5)	一般機械器具 1 458 ( 6.8)	一般機械器具 4 686 ( 5.7)
3	食 料 品 749 (0.1)	食 料 品 26 306 ( 3.8)	一般機械器具 8 428 ( 1.9)	一般機械器具 3 425 (7.3)	食 料 品 724 ( 1.6)	鉄 鋼 業 3 722 (4.7)
4	輸送用機械器具 593 (1.4)	金 属 製 品 15 025 ( 2.5)	食 料 品 4 905 ( 1.4)	電子部品・デバイス 2 158 (78.8)	鉄 鋼 業 721 ( 0.5)	食 料 品 2 815 (0.4)
5	衣服・その他の繊維製品 567 ( 1.0)	鉄 鋼 業 11 852 (0.3)	電子部品・デバイス 4 366 (41.1)	食 料 品 1 912 ( 3.5)	金 属 製 品 640 ( 6.2)	情報通信機械器具 2 262 (32.8)
6	家具・装備品 328 ( 1.5)	プラスチック製品 9 128 ( 3.0)	情報通信機械器具 3 407 (30.2)	金 属 製 品 1 381 ( 1.2)	プラスチック製品 365 ( 1.4)	電子部品・デバイス 1 762 (39.6)
7	印刷・同関連業 325 (2.5)	電子部品・デバイス 7 521 (6.0)	金 属 製 品 3 057 (0.8)	化 学 工 業 1 091 (3.5)	電子部品・デバイス 331 (10.8)	プラスチック製品 1 648 (16.9)
8	その他の製造業 300 (0.3)	衣服・その他の繊維製品 7 506 ( 8.2)	プラスチック製品 2 825 (14.8)	情報通信機械器具 1 087 (29.2)	化 学 工 業 324 ( 1.0)	化 学 工 業 1 543 (11.7)
9	木材・木製品 299 (0.0)	電気機械器具 6 843 ( 0.3)	化 学 工 業 2 816 (4.1)	プラスチック製品 1 038 (16.1)	電気機械器具 313 ( 4.1)	金 属 製 品 1 467 ( 0.7)
10	プラスチック製品 278 (1.1)	印刷・同関連業 5 910 ( 0.5)	非 鉄 金 属 1 969 (8.9)	非 鉄 金 属 835 (6.5)	印刷・同関連業 233 (0.4)	非 鉄 金 属 1 047 (14.6)
-	その他14産業 1 408 (2.3)	その他14産業 48 811 (1.5)	その他14産業 11 769 ( 2.7)	その他14産業 4 821 ( 4.4)	その他14産業 1 854 ( 1.0)	その他14産業 5 844 (0.9)
計	6 715 (1.6)	207 894 ( 0.6)	69 731 (6.4)	27 004 (15.5)	9 279 ( 0.6)	39 154 (4.4)

(注) ( )は前年比

(2) 製造品出荷額等による市町村分布

(単位：%)

(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等	市町村数	市	町	村	名
1兆円以上	2市	広島市(24.8)	福山市(19.1)		
5000億円 ～1兆円未満	2市	東広島市(10.7)	呉市(10.0)		
1000億円 ～5000億円未満	4市2町	三原市(4.3) 大竹市(2.9)	尾道市(3.9) 府中町(2.6)	府中市(3.5) 海田町(1.5)	
500億円 ～1000億円未満	4市4町	三次市(1.4) 竹原市(1.0) 大野町(0.8)	廿日市市(1.4) 神辺町(0.9) 本郷町(0.7)	千代田町(1.1) 因島市(0.9)	
100億円 ～500億円未満	1市20町	沼隈町(0.7) 川尻町(0.5) 黒瀬町(0.4) 庄原市(0.3) 安浦町(0.2) 湯来町(0.2) 東城町(0.2)	吉田町(0.5) 向原町(0.5) 瀬戸田町(0.3) 熊野町(0.3) 甲田町(0.2) 河内町(0.2) 音戸町(0.2)	安芸津町(0.5) 坂町(0.4) 大崎上島町(0.3) 三良坂町(0.2) 向島町(0.2) 八千代町(0.2) 大和町(0.2)	
50億円 ～100億円未満	10町	世羅町(0.1) 吉舎町(0.1) 江田島町(0.1) 甲山町(0.1)	上下町(0.1) 御調町(0.1) 倉橋町(0.1)	高宮町(0.1) 豊平町(0.1) 三和町(双)(0.1)	
50億円未満	25町5村				

(注) ( )内は県全体に占める各市町村の製造品出荷額等の割合

## (3) 市区町村別製造品出荷額等と主要産業

(単位：百万円)

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	製造品 出荷額等	主要産業（製造品出荷額等による）			市区町村	製造品 出荷額等	主要産業（製造品出荷額等による）		
		1位	2位	3位			1位	2位	3位
県計	6 973 107	輸送用機械	鉄鋼	一般機械	黒瀬町	24 540	金属製品	輸送用機械	一般機械
市計	5 880 185	-	-	-	福富町	2 596	情報通信	窯業・土石	プラスチック製品
広島市	1 726 917	輸送用機械	一般機械	食料品	豊栄町	4 990	窯業・土石	金属製品	一般機械
(中区)	62 685	食料品	印刷	一般機械	大和町	12 054	プラスチック製品	窯業・土石	電気機械
(東区)	32 556	輸送用機械	食料品	一般機械	河内町	13 255	食料品	家具	輸送用機械
(南区)	899 481	輸送用機械	飲料・たばこ	電気機械	本郷町	51 339	金属製品	飲料・たばこ	一般機械
(西区)	197 345	一般機械	食料品	印刷	安芸津町	34 575	輸送用機械	一般機械	化学
(安佐南区)	122 582	一般機械	食料品	プラスチック製品	安浦町	15 773	一般機械	鉄鋼	化学
(安佐北区)	207 712	食料品	ゴム製品	プラスチック製品	川尻町	32 170	輸送用機械	金属製品	食料品
(安芸区)	181 862	一般機械	輸送用機械	食料品	豊浜町	X	食料品	-	-
(佐伯区)	22 694	一般機械	窯業・土石	化学	豊町	1 079	食料品	輸送用機械	化学
呉市	699 905	鉄鋼	輸送用機械	一般機械	瀬戸田町	24 134	輸送用機械	金属製品	電気機械
竹原市	69 152	非鉄金属	食料品	木材	大崎上島町	24 209	非鉄金属	輸送用機械	化学
三原市	298 920	一般機械	電子・デバイス	輸送用機械	御調町	7 592	非鉄金属	一般機械	衣服
尾道市	271 597	プラスチック製品	輸送用機械	食料品	久井町	2 378	プラスチック製品	家具	食料品
因島市	62 935	輸送用機械	一般機械	金属製品	向島町	14 448	輸送用機械	金属製品	繊維
福山市	1 330 224	鉄鋼	電子・デバイス	一般機械	甲山町	5 307	一般機械	輸送用機械	食料品
府中市	246 113	非鉄金属	一般機械	飲料・たばこ	世羅町	9 811	一般機械	化学	木材
三次市	99 824	電子・デバイス	輸送用機械	食料品	世羅西町	2 015	窯業・土石	金属製品	非鉄金属
庄原市	23 387	精密機械	一般機械	電子・デバイス	沼隈町	47 216	輸送用機械	金属製品	食料品
大竹市	204 813	化学	パルプ	プラスチック製品	神辺町	63 863	一般機械	プラスチック製品	印刷
東広島市	747 642	情報通信	輸送用機械	電子・デバイス	油木町	1 064	窯業・土石	ゴム製品	金属製品
廿日市市	98 755	木材	食料品	輸送用機械	神石町	1 356	非鉄金属	家具	電気機械
町村計	1 092 921	-	-	-	豊松村	896	食料品	非鉄金属	木材
府中町	184 443	輸送用機械	一般機械	その他	三和町(神)	2 011	木材	非鉄金属	衣服
海田町	101 714	輸送用機械	食料品	パルプ	上下町	9 119	非鉄金属	家具	電気機械
熊野町	21 036	その他	木材	輸送用機械	総領町	1 215	化学	衣服	食料品
坂町	29 104	鉄鋼	食料品	印刷	甲奴町	1 171	家具	窯業・土石	飲料・たばこ
江田島町	6 326	その他	輸送用機械	金属製品	君田村	360	窯業・土石	輸送用機械	食料品
音戸町	12 321	輸送用機械	食料品	一般機械	布野村	1 841	木材	窯業・土石	プラスチック製品
倉橋町	5 410	食料品	非鉄金属	一般機械	作木村	685	電子・デバイス	木材	窯業・土石
蒲刈町	547	一般機械	化学	食料品	吉舎町	7 650	繊維	一般機械	食料品
大野町	53 615	食料品	化学	印刷	三良坂町	15 964	非鉄金属	一般機械	金属製品
湯来町	13 942	輸送用機械	食料品	家具	三和町(双)	5 332	輸送用機械	飲料・たばこ	食料品
宮島町	1 786	食料品	パルプ	木材	西城町	1 949	電子・デバイス	家具	輸送用機械
能美町	2 451	食料品	輸送用機械	窯業・土石	東城町	12 467	化学	食料品	窯業・土石
沖美町	2 711	一般機械	金属製品	輸送用機械	口和町	52	一般機械	衣服	飲料・たばこ
大柿町	1 981	食料品	窯業・土石	繊維	高野町	1 256	電気機械	金属製品	その他
加計町	1 504	電気機械	その他	窯業・土石	比和町	X	電気機械	窯業・土石	-
筒賀村	253	窯業・土石	ゴム製品	衣服					
戸河内町	2 796	家具	食料品	窯業・土石					
芸北町	544	ゴム製品	窯業・土石	家具					
大朝町	3 510	電子・デバイス	プラスチック製品	ゴム製品					
千代田町	75 357	精密機械	食料品	一般機械					
豊平町	7 255	窯業・土石	金属製品	繊維					
吉田町	35 560	金属製品	ゴム製品	食料品					
八千代町	12 811	輸送用機械	金属製品	家具					
美土里町	3 571	プラスチック製品	輸送用機械	その他					
高宮町	7 756	化学	金属製品	輸送用機械					
甲田町	14 814	一般機械	化学	金属製品					
向原町	31 820	輸送用機械	金属製品	石油製品					

(4) 産業中分類別製造品出荷額等の上位10位の市町村

(単位：億円，%)

(従業者4人以上の事業所)

順位	食料品	飲料・たばこ	織	維	衣	服	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙	印	刷
1	広島市 1 843 (37.6)	広島市 394 (30.9)	福山市 259 (50.4)	福山市 310 (40.0)	呉市 X (X)	府中市 139 (19.4)	大竹市 355 (31.9)	広島市 505 (47.3)			
2	福山市 846 (17.3)	府中市 X (X)	三原市 47 (9.1)	府中市 189 (24.4)	廿日市市 350 (23.2)	福山市 139 (19.4)	呉市 327 (29.4)	福山市 140 (13.1)			
3	尾道市 263 (5.4)	東広島市 170 (13.3)	吉舎町 X (X)	広島市 88 (11.3)	福山市 241 (16.0)	広島市 107 (14.9)	広島市 116 (10.4)	大野町 82 (7.7)			
4	廿日市市 246 (5.0)	三原市 68 (5.3)	広島市 47 (9.1)	尾道市 42 (5.4)	府中市 108 (7.2)	廿日市市 37 (5.1)	福山市 68 (6.1)	神辺町 75 (7.0)			
5	大野町 206 (4.2)	本郷町 X (X)	神辺町 41 (8.0)	神辺町 40 (5.1)	竹原市 46 (3.1)	河内町 X (X)	海田町 60 (5.4)	府中市 66 (6.2)			
6	東広島市 195 (4.0)	福山市 55 (4.3)	向島町 X (X)	黒瀬町 26 (3.3)	因島市 X (X)	湯来町 26 (3.7)	東広島市 45 (4.0)	呉市 45 (4.2)			
7	呉市 174 (3.5)	廿日市市 50 (3.9)	上下町 X (X)	東広島市 15 (2.0)	広島市 38 (2.5)	八千代町 X (X)	本郷町 37 (3.3)	東広島市 36 (3.4)			
8	三原市 163 (3.3)	呉市 39 (3.1)	府中市 9 (1.8)	御調町 9 (1.2)	熊野町 33 (2.2)	上下町 20 (2.8)	尾道市 30 (2.7)	廿日市市 25 (2.3)			
9	海田町 151 (3.1)	吉田町 21 (1.7)	豊平町 X (X)	安芸津町 6 (0.8)	三和町 18 (1.2)	尾道市 19 (2.7)	廿日市市 19 (1.7)	千代田町 20 (1.9)			
10	竹原市 138 (2.8)	三次市 12 (0.9)	東広島市 X (X)	三次市 6 (0.7)	安芸津町 14 (1.0)	竹原市 18 (2.5)	大野町 17 (1.5)	坂町 X (X)			
-	その他市町村 680 (13.9)	その他市町村 78 (6.1)	その他市町村 19 (3.7)	その他市町村 45 (5.8)	その他市町村 125 (8.3)	その他市町村 158 (22.1)	その他市町村 40 (3.6)	その他市町村 X (X)			
計	4 905	1 276	513	775	1 510	718	1 112	1 068			

(注) ( )は県全体に占める各市町村の割合

(4) 産業中分類別製造品出荷額等の上位10位の市町村(続)

(単位: 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

順位	化学	石油	プラスチック	ゴム	なめし革	窯業	鉄	鋼	非鉄金属
1	大竹市 1 537 (54.6)	福山市 X (X)	尾道市 1 071 (37.9)	広島市 290 (33.2)	東広島市 X (X)	呉市 213 (20.7)	福山市 5 536 (60.6)	府中市 736 (37.4)	
2	福山市 383 (13.6)	広島市 29 (18.5)	東広島市 469 (16.6)	福山市 240 (27.4)	因島市 X (X)	福山市 204 (19.8)	呉市 2 769 (30.3)	竹原市 380 (19.3)	
3	広島市 175 (6.2)	向原町 X (X)	広島市 454 (16.1)	吉田町 71 (8.2)	川尻町 X (X)	広島市 175 (17.0)	坂町 235 (2.6)	広島市 246 (12.5)	
4	三原市 159 (5.7)	三次市 13 (8.3)	福山市 193 (6.8)	尾道市 51 (7.0)	福山市 X (X)	東広島市 34 (3.3)	東広島市 197 (2.2)	三良坂町 154 (7.8)	
5	大野町 111 (3.9)	廿日市市 X (X)	神辺町 97 (3.4)	府中市 56 (6.4)	府中市 X (X)	東城町 28 (2.7)	広島市 162 (1.8)	大崎上島町 147 (7.4)	
6	尾道市 77 (2.7)	東広島市 10 (6.6)	大和町 72 (2.5)	三原市 32 (3.6)	-	本郷町 19 (1.9)	府中市 73 (0.8)	千代田町 95 (4.8)	
7	呉市 44 (1.6)	尾道市 X (X)	呉市 66 (2.3)	千代田町 27 (3.1)	-	廿日市市 19 (1.8)	尾道市 25 (0.3)	東広島市 X (X)	
8	府中市 X (X)	大野町 X (X)	大竹市 62 (2.2)	大竹市 X (X)	-	庄原市 17 (1.7)	廿日市市 X (X)	御調町 X (X)	
9	安芸津町 X (X)	安芸津町 X (X)	千代田町 56 (2.0)	竹原市 X (X)	-	吉田町 X (X)	安浦町 20 (0.2)	上下町 X (X)	
10	甲田町 X (X)	八千代町 X (X)	府中市 48 (1.7)	上下町 X (X)	-	三原市 15 (1.5)	三原市 18 (0.2)	神石町 X (X)	
-	その他市町村 217 (7.7)	その他市町村 14 (9.0)	その他市町村 238 (8.4)	その他市町村 56 (6.5)	-	その他市町村 X (X)	その他市町村 X (X)	その他市町村 55 (2.8)	
計	2 816	158	2 825	874	13	1 029	9 132	1 969	

(注) ( )は県全体に占める各市町村の割合

(4) 産業中分類別製造品出荷額等の上位10位の市町村(続)

(単位: 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

順位	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送用機械	精密機械	その他
1	広島市 525 (17.2)	広島市 2 743 (32.5)	福山市 629 (38.7)	東広島市 3 286 (96.4)	福山市 2 530 (58.0)	広島市 8 579 (50.3)	千代田町 168 (36.6)	広島市 255 (39.8)
2	呉市 520 (17.0)	三原市 1 286 (15.3)	広島市 416 (25.6)	広島市 68 (2.0)	三次市 558 (12.8)	府中町 1 662 (9.7)	呉市 X (X)	福山市 104 (16.2)
3	福山市 334 (10.9)	呉市 1 030 (12.2)	東広島市 315 (19.4)	神辺町 X (X)	三原市 X (X)	東広島市 1 266 (7.4)	東広島市 55 (12.0)	熊野町 93 (14.6)
4	東広島市 297 (9.7)	福山市 943 (11.2)	府中市 45 (2.8)	呉市 X (X)	東広島市 541 (12.4)	呉市 1 088 (6.4)	庄原市 50 (10.9)	江田島町 53 (8.2)
5	本郷町 290 (9.5)	府中市 515 (6.1)	呉市 29 (1.8)	福富町 X (X)	神辺町 70 (1.6)	海田町 705 (4.1)	三次市 X (X)	府中市 25 (3.9)
6	尾道市 175 (5.7)	東広島市 400 (4.7)	神辺町 29 (1.8)	福山市 11 (0.3)	庄原市 33 (0.8)	尾道市 697 (4.1)	安浦町 X (X)	呉市 24 (3.7)
7	吉田町 158 (5.2)	神辺町 203 (2.4)	湯来町 21 (1.3)	黒瀬町 X (X)	熊野町 X (X)	三原市 541 (3.2)	福山市 12 (2.5)	三次市 X (X)
8	因島市 56 (1.8)	尾道市 191 (2.3)	尾道市 21 (1.3)	油木町 X (X)	呉市 15 (0.3)	沼隈町 437 (2.6)	大野町 11 (2.4)	府中町 11 (1.7)
9	千代田町 53 (1.7)	因島市 178 (2.1)	黒瀬町 15 (1.0)	-	西城町 X (X)	因島市 284 (1.7)	広島市 7 (1.5)	川尻町 11 (1.7)
10	黒瀬町 51 (1.7)	府中町 135 (1.6)	上下町 14 (0.9)	-	大朝町 X (X)	向原町 272 (1.6)	廿日市市 X (X)	千代田町 X (X)
-	その他市町村 597 (19.5)	その他市町村 804 (9.5)	その他市町村 90 (5.6)	-	その他市町村 30 (0.7)	その他市町村 1 525 (8.9)	その他市町村 6 (1.3)	その他市町村 44 (6.8)
計	3 057	8 428	1 625	3 407	4 366	17 057	458	640

(注) ( )は県全体に占める各市町村の割合



## (5) 産業細分類別製造品出荷額等の上位品目(上位15位)

(単位:所,億円)

(従業者4人以上の事業所)

順位	平成14年			平成15年		
	品目名称	事業所数	製造品 出荷額等	品目名称	事業所数	製造品 出荷額等
1	3013 自動車部分品・附属品	403	6 727	3013 自動車部分品・附属品	415	7 641
2	3011 自動車(二輪自動車を含む)	7	5 091	3011 自動車(二輪自動車を含む)	7	5 411
3	2311 高炉による製鉄	148	4 560	2311 高炉による製鉄	142	5 024
4	3141 鋼船製造・修理	170	2 820	2812 無線通信機械器具	20	X
5	2812 無線通信機械器具	19	2 175	3031 船舶製造・修理	163	2 585
6	2913 集積回路	10	1 816	2913 集積回路	9	2 568
7	2919 その他の電子部品	34	X	2919 その他の電子部品	44	X
8	2341 亜鉛鉄板	2	X	2341 亜鉛鉄板	2	X
9	1611 印刷物	374	1 042	2313 フェロアロイ	1	X
10	2664 印刷・製本・紙工機械	97	X	2631 建設機械・鉱山機械	92	1 029
11	1931 工業用プラスチック製品(加工を除く)	135	933	1611 印刷物	379	1 017
12	2541 建設用金属製品	304	892	2664 印刷・製本・紙工機械	103	X
13	2313 フェロアロイ	1	X	1931 工業用プラスチック製品(加工を除く)	145	X
14	1051 たばこ(葉たばこ処理を除く)	2	X	2541 建設用金属製品	303	X
15	2713 開閉装置・配電盤・電力制御装置	212	784	2453 アルミニウム・同合金ダイカスト	26	817

(注) 産業格付けとは関係なく,当該品目を生産したすべての事業所を集計したものである。